

平成27年度

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇 市 監 第 50 号
平 成 28 年 8 月 17 日

宇土市長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 杉 本 信 一

平成27年度 宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決 算 概 要	
	一 般 会 計	10
	歳 入	10
	歳 出	24
	特 別 会 計	34
6	財 産 に 関 す る 調 書	49
7	基 金 の 運 用 状 況	50

1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他6会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類, 関係帳簿, 歳入歳出事項別明細書, 実質収支に関する調書, 財産に関する調書, 基金に関する調書等について, 計数の正確性, 関係法令に準拠して作成, 処理されているか, 予算の執行については, 効率的かつ適正な執行運営がなされているか, その他内容分析, 年度間比較の把握に努め審査した。

3 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間

4 審査の結果

各会計の決算書等は, 関係法令に準拠して作成されており, その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類と照合し, 内容を検討した結果, 適正であると認められた。また, 予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

(1) 決算状況について

一般会計及び特別会計の決算の状況は次のとおりである。

平成27年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表で示すとおり歳入決算額 24,888,782,256円、歳出決算額 24,183,399,922円で、歳入歳出差引残額は705,382,334円の黒字である。予算現額 26,295,362,114円に対する歳入の収入率は94.65%、歳出の執行率は91.97%である。

なお、翌年度への繰越額 1,057,043,192円を除いた歳出決算額の実質執行率は95.82%である。また、前年度決算額と比較すれば、歳入において934,225,539円(3.90%)の増加、歳出においては1,184,968,072円(5.15%)の増加となる。

各会計別決算状況表

年 度		平 成 2 7 年 度													前 年 度 対 比				
区 分	会 計 別	予 算 現 額		歳 入				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E) =B-C-D	歳 出		翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (H) =A-F-G	歳 入 歳 出 差 引 額 (J) =C-F	実 質 執 行 率 F A-G	歳 入		歳 出	
		金 額 (A)	構 成 比(%)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	C A	C B			金 額 (F)	F A					増 減 額	増 減 比(%)	増 減 額	増 減 比(%)
	一 般 会 計	16,652,456,114	63.33	15,691,755,153	15,435,423,283	92.69	98.37	19,351,239	236,980,631	14,834,327,051	89.08	1,057,043,192	761,085,871	601,096,232	95.12	79,886,834	100.52	278,365,542	101.91
	特 別 会 計	9,642,906,000	36.67	9,765,895,801	9,453,358,973	98.03	96.80	30,342,013	282,194,815	9,349,072,871	96.95	0	293,833,129	104,286,102	96.95	854,338,705	109.94	906,602,530	110.74
内	国 民 健 康 保 険 会 計	5,676,065,000	21.59	5,903,982,633	5,650,791,119	99.55	95.71	24,493,573	228,697,941	5,648,101,918	99.51	0	27,963,082	2,689,201	99.51	722,281,394	114.66	720,660,652	114.63
	簡 易 水 道 事 業 会 計	99,930,000	0.38	100,883,675	89,362,030	89.42	88.58	0	11,521,645	89,362,030	89.42	0	10,567,970	0	89.42	3,250,785	103.78	3,908,772	104.57
	北 段 原 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	奨 学 基 金 会 計	1,430,000	0.01	1,176,663	1,176,663	82.28	100.00	0	0	1,176,663	82.28	0	253,337	0	82.28	△ 310,108	79.14	△ 310,108	79.14
	介 護 保 険 会 計	3,450,689,000	13.12	3,347,585,377	3,304,014,758	95.75	98.70	5,522,940	38,047,679	3,208,396,680	92.98	0	242,292,320	95,618,078	92.98	125,225,866	103.94	177,158,278	105.84
	漁 業 集 落 排 水 施 設 整 備 事 業 会 計	30,503,000	0.12	27,472,297	27,036,147	88.63	98.41	52,500	383,650	27,030,524	88.62	0	3,472,476	5,623	88.62	505,289	101.90	620,797	102.35
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	384,288,000	1.46	384,795,156	380,978,256	99.14	99.01	273,000	3,543,900	375,005,056	97.58	0	9,282,944	5,973,200	97.58	3,385,479	100.90	4,564,139	101.23
	合 計	26,295,362,114	100.00	25,457,650,954	24,888,782,256	94.65	97.77	49,693,252	519,175,446	24,183,399,922	91.97	1,057,043,192	1,054,919,000	705,382,334	95.82	934,225,539	103.90	1,184,968,072	105.15

(2) 純計決算状況について

本年度一般会計から特別会計へ1,237,365,273円が繰出しされ、重複計算を控除した各会計の決算状況は、下表のとおりである。

純計決算状況表

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総計額(A-D)	総計額 (C-F)
一 般 会 計		15,435,423,283	0	15,435,423,283	14,834,327,051	1,237,365,273	13,596,961,778	601,096,232	1,838,461,505
特 別 会 計		9,453,358,973	1,237,365,273	8,215,993,700	9,349,072,871	0	9,349,072,871	104,286,102	△ 1,133,079,171
内	国民健康保険会計	5,650,791,119	593,851,304	5,056,939,815	5,648,101,918	0	5,648,101,918	2,689,201	△ 591,162,103
	簡易水道事業会計	89,362,030	11,609,998	77,752,032	89,362,030	0	89,362,030	0	△ 11,609,998
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金会計	1,176,663	0	1,176,663	1,176,663	0	1,176,663	0	0
	介護保険会計	3,304,014,758	471,518,445	2,832,496,313	3,208,396,680	0	3,208,396,680	95,618,078	△ 375,900,367
	漁業集落排水施設 整備事業会計	27,036,147	22,561,000	4,475,147	27,030,524	0	27,030,524	5,623	△ 22,555,377
	後期高齢者 医療会計	380,978,256	137,824,526	243,153,730	375,005,056	0	375,005,056	5,973,200	△ 131,851,326
合 計		24,888,782,256	1,237,365,273	23,651,416,983	24,183,399,922	1,237,365,273	22,946,034,649	705,382,334	705,382,334

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

(3) 決算収支について

歳入歳出差引額と実質収支額は黒字、単年度収支額と実質単年度収支額は赤字となっている。

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	前年度実質 収支額	単年度収支額	積立金	繰上 償還金	積立金 取崩し額	実質単年度 収支額
		(A)	(B)	A-B=(C)	(D)	C-D=(E)	(F)	E-F=(G)	(H)	(I)	(J)	G+H+I-J
一般	会計	15,435,423,283	14,834,327,051	601,096,232	76,779,192	524,317,040	665,041,765	△ 140,724,725	676,681 ※(68,581,141)	0 ※(0)	0 ※(45,450,857)	△ 140,048,044 ※(△117,594,441)
特別	会計	9,453,358,973	9,349,072,871	104,286,102	0	104,286,102	156,549,927	△ 52,263,825	81,362,241	0	4,156,319	24,942,097
内 訳	国民健康保険会計	5,650,791,119	5,648,101,918	2,689,201	0	2,689,201	1,068,459	1,620,742	0	0	0	1,620,742
	簡易水道事業会計	89,362,030	89,362,030	0	0	0	657,987	△ 657,987	9,036	0	3,056,319	△ 3,705,270
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金会計	1,176,663	1,176,663	0	0	0	0	0	76,663	0	1,100,000	△ 1,023,337
	介護保険会計	3,304,014,758	3,208,396,680	95,618,078	0	95,618,078	147,550,490	△ 51,932,412	81,263,306	0	0	29,330,894
	漁業集落排水施設 整備事業会計	27,036,147	27,030,524	5,623	0	5,623	121,131	△ 115,508	13,236	0	0	△ 102,272
	後期高齢者医療会計	380,978,256	375,005,056	5,973,200	0	5,973,200	7,151,860	△ 1,178,660	0	0	0	△ 1,178,660
合	計	24,888,782,256	24,183,399,922	705,382,334	76,779,192	628,603,142	821,591,692	△ 192,988,550	82,038,922 ※(149,943,382)	0 0	4,156,319 ※(49,607,176)	△ 115,105,947 ※(△92,652,344)

◎積立金 = 財政調整基金676,681円、減債基金47,282円、ふるさと宇土応援基金5,001,353円、庁舎建設基金56,713,000円、ふるさとづくり基金5,044円、まちづくり基金372,889円、地域福祉基金198,298円、敬老福祉基金12,819円、宇土市老人福祉センター施設整備基金672,516円、中山間ふるさと・水と土保全基金2,535円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金509円、宇土マリーナ施設整備基金4,324,711円、青少年健全育成基金772円、芸術・文化振興基金500,455円、美術品等取得基金124円、スポーツ振興基金52,153円、簡易水道財政調整基金9,036円、奨学基金76,663円、介護保険基金81,263,306円、漁業集落排水施設整備事業減債基金13,236円 計149,943,382円

◎積立金 = まちづくり基金11,529,000円、地域福祉基金144,287円、浄化槽設置事業基金8,606,816円、宇土マリーナ施設整備基金24,905,236円、地域資源を活用した取崩し 作品展示施設等整備基金96,820円、青少年健全育成基金65,848円、美術品取得基金102,850円、簡易水道財政調整基金3,056,319円、奨学基金1,100,000円 計49,607,176円

(注) ※()は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

(4) 財政の構造

財政の構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計：一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源5,466,900千円(35.42%)、依存財源が9,968,523千円(64.58%)となっている。これを前年度と比較すれば自主財源が567,936千円(9.41%)の減少、依存財源は647,823千円(6.95%)の増加となる。

自主財源の主な原因は繰入金、繰越金の減少によるものであり、特に繰入金324,378円の大幅減は、平成25年度に国の経済対策で積立てた基金の取崩による基金からの繰入金があったことによるものである。

(単位：千円・%)

款 別	区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	3,857,893	24.99	3,916,524	25.51	3,790,178	22.30	△ 58,631	98.50
	12 分担金及び負担金	253,611	1.64	297,177	1.94	293,678	1.73	△ 43,566	85.34
	13 使用料及び手数料	249,436	1.62	242,700	1.58	245,558	1.44	6,736	102.78
	16 財産収入	10,682	0.07	11,399	0.07	19,798	0.12	△ 717	93.71
	17 寄付金	10,649	0.07	10,013	0.07	29,127	0.17	636	106.35
	18 繰入金	45,451	0.29	369,829	2.41	479,392	2.82	△ 324,378	12.29
	19 繰越金	449,574	2.91	637,006	4.15	458,353	2.70	△ 187,432	70.58
	20 諸収入	589,604	3.82	550,188	3.58	638,344	3.76	39,416	107.16
	計	5,466,900	35.42	6,034,836	39.30	5,954,428	35.03	△ 567,936	90.59
依存財源	2 地方譲与税	146,614	0.95	138,953	0.90	146,085	0.86	7,661	105.51
	3 利子割交付金	4,889	0.03	5,778	0.04	6,885	0.04	△ 889	84.61
	4 配当割交付金	17,685	0.11	20,864	0.14	6,687	0.04	△ 3,179	84.76
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,043	0.10	20,823	0.14	1,356	0.01	△ 5,780	72.24
	6 地方消費税交付金	678,936	4.40	395,567	2.58	320,803	1.89	283,369	171.64
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,148	0.07	11,206	0.07	11,293	0.07	△ 1,058	90.56
	8 自動車取得税交付金	19,741	0.13	12,327	0.08	26,580	0.16	7,414	160.14
	9 地方特例交付金	18,082	0.12	17,160	0.11	15,573	0.09	922	105.37
	10 地方交付税	4,011,904	25.99	3,959,232	25.78	4,166,176	24.51	52,672	101.33
	11 交通安全対策特別交付金	5,545	0.04	5,429	0.04	6,443	0.04	116	102.14
	14 国庫支出金	2,449,217	15.87	2,324,954	15.14	2,688,404	15.82	124,263	105.34
	15 県支出金	1,501,115	9.73	1,146,064	7.46	1,799,618	10.59	355,051	130.98
21 市債	1,089,604	7.06	1,262,343	8.22	1,847,704	10.87	△ 172,739	86.32	
計	9,968,523	64.58	9,320,700	60.70	11,043,607	64.97	647,823	106.95	
合計	15,435,423	100.00	15,355,536	100.00	16,998,035	100.00	79,887	100.52	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質的に分類し前年度と対比して示すと下表とおりで、人件費・扶助費は増加し公債費は減少した結果、義務的経費は123,025千円(1.5%)増加している。義務的経費の構成比は54.57%で前年度比の0.20%の減少、投資的経費は前年度より252,495千円(14.33%)の減額となっている。

(単位:千円,%)

区 分 性質別		平成27年度		平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的 経費	人件費	2,345,372	15.81	2,255,649	15.50	2,298,579	14.49	89,723	103.98
	扶助費	4,072,791	27.46	3,907,275	26.84	3,599,296	22.69	165,516	104.24
	公債費	1,677,287	11.31	1,809,501	12.43	1,982,561	12.50	△ 132,214	92.69
	計	8,095,450	54.57	7,972,425	54.77	7,880,436	49.68	123,025	101.54
	物件費	1,318,659	8.89	1,204,656	8.28	1,137,215	7.17	114,003	109.46
	維持補修費	115,974	0.78	120,885	0.83	116,017	0.73	△ 4,911	95.94
	補助費等	1,754,965	11.83	1,401,275	9.63	1,198,743	7.56	353,690	125.24
	その他経費	2,039,870	13.75	2,094,817	14.39	2,575,452	16.24	△ 54,947	97.38
	投資的経費	1,509,409	10.18	1,761,904	12.10	2,953,166	18.62	△ 252,495	85.67
	合 計	14,834,327	100.00	14,555,962	100.00	15,861,029	100.00	278,365	101.91

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	平成25年度(C)	平成24年度(D)	平成23年度(E)	差引(A-B)	割合(A/B)%
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.49	0.48	0.47	0.47	0.46	0.01	102.1
経 常 収 支 比 率	94.00	91.90	89.10	90.60	89.10	2.10	102.3
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)	9.50	10.30	12.30	14.30	14.60	△ 0.80	92.2

- ・ 地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度より0.01ポイント上昇している。数値が1を超えると、それだけ財源に余裕があることを示している。
- ・ 財政構造の弾力性の指標とされる経常収支比率は、前年度より2.1ポイント上昇している。数値が高いほど財源が義務的経費に充てられ、財源使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示している。本市は連年90%前後で、引き続き硬直化した財政構造になっている。
- ・ 一般会計等が負担する公債費などの標準財政規模に占める割合を示す実質公債費率(18%を超えると起債の許可が必要)は、前年度より0.8ポイント下降し改善している。

(5) まとめ

ア 平成27年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、2頁で示すとおり歳入歳出差引額は705,382,334円の黒字となり、歳入歳出とも前年度に比べ増加している。

イ 一般会計の決算状況(4頁)をみると、歳入歳出差引額と実施収支額は黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ減少している。

歳入決算額は、15,435,423,283円で、前年度に比べ、79,886,834円(0.52%)の増加である。款別(10頁)でみると、主な増加は県支出金、地方消費税交付金、国庫支出金、地方交付税で、主な減少は繰入金、繰越金、市債、市税となっている。構成比は、地方交付税25.99%、以下市税24.99%、国庫支出金15.87%、県支出金9.73%の順である。歳入の構成(5頁)をみると、市税等の自主財源は5,466,900千円で前年度に比べ567,936千円減少、地方交付税等の依存財源は、9,968,523千円で前年度に比べ647,823千円増加した結果、構成比は自主財源35.42%、依存財源64.58%となり、ますます依存財源に頼った財政構造になっている。

歳出決算額は、14,834,327,051円で、前年度に比べ、278,365,542円(1.91%)の増加である。款別(24頁)でみると、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費及び災害復旧費は増加し、農林水産業費、土木費、教育費及び公債費は減少している。構成比は、民生費42.38%、以下総務費12.57%、公債費11.31%、教育費7.5%等の順で、特に近年、民生費の割合が顕著になっている。節別の構成比(25頁)でみると、負担金補助及び交付金26.89%、以下扶助費17.14%、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金)16.24%、償還金利子及び割引料11.88%の順で、前年度と同じである。款別・節別(26頁)をみると、民生費の扶助費2,497,111,778円と負担金補助及び交付金2,174,528,826円がとびぬけて多額になっている。歳出の構成(6頁)でみると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は8,095,450千円で、公債費は減少したものの人件費と扶助費の増加により前年度に比べ123,025千円増加し、構成比は、54.57%となり、歳出の半分以上を占めている。中でも、扶助費は毎年増加が著しく、構成比は27.46%と群を抜いている。一方、公債費は年々減少し、また、新たな施策等に伴う投資的経費は1,509,409千円で、前年度に比べ大幅減少となっている。

ウ 特別会計(北段原土地地区画整理事業会計は収支なし)の決算状況は、4頁で示すとおり国民健康保険会計、介護保険会計、漁業集落排水施設整備事業会計、後期高齢者医療会計の4会計は歳入歳出差引額が黒字、簡易水道事業会計と奨学基金会計は歳入歳出差引額がゼロとなっている。しかしながら、特別会計については、一般会計から特別会計へ1,237,365,273円が繰出しされており、それぞれの繰入金を差引くと特別会計は全て赤字という厳しい状況は従前のままである(3頁)。

エ 一般会計歳入決算額の中で、地方交付税に次いで多く、自主財源の根幹をなす市税(11頁)をみると、収入済額は3,857,892,851円で、前年度に比べ58,630,897円の減少である。法人市民税、固定資産税及び市たばこ税が減少し、増加したのは、個人市民税、固定資産等所在市町村交付金及び納付金及び軽自動車税となっている。構成比は、固定資産税46.91%、以下個人市民税33.83%、法人市民税10.27%、市たばこ税6.49%、軽自動車税2.45%と連年同じ順番である。収納割合は94.86%で現年度98.74%、滞納繰越分(過年度分)は18.48%と極端に低く、税別では、軽自動車税と固定資産税が低い収納割合となっている。その結果、収入未済額(滞納額)は190,171,725円と多額で、固定資産税が一番多く109,726,839円、以下個人市民税、軽自動車税、法人市民税の順となっている。

滞納額の一部は徴収不能として執行停止処分がなされ、不納欠損額は19,060,696円になっている。固定資産税が一番多く9,414,467円、以下個人市民税、軽自動車税、法人市民税の順となっている。

市税以外の滞納額(10頁)をみると、分担金及び負担金3,886,458円(14頁,急傾斜地崩落防止対策事業分担金,保育所入所者負担金,老人ホーム等入所者負担金),使用料及び手数料15,876,009円(15頁,住宅使用料,河川及び道路敷使用料,駐車場使用料),諸収入27,046,439円(22頁,貸付金元利収入,生活保護費等返還金)で,市税を含めた一般会計の滞納額は実に236,980,631円に上っている。

市税以外の不納欠損額(10頁)は,分担金及び負担金198,962円(14頁),使用料及び手数料91,581円(15頁)で,市税を含めた一般会計の不納欠損額は19,351,239円になっている。

更に,特別会計(2頁)をみると,滞納額の合計は282,194,815円で,内訳は国民健康保険税(34頁)が歳入の中で一番多い228,697,941円,簡易水道使用料(36頁)11,521,645円,介護保険料等(39頁)38,047,679円,漁業集落排水施設使用料等(41頁)383,650円,後期高齢者医療保険料(43頁)3,543,900円となっている。一般会計との合計滞納額は519,175,446円と非常に多額である。

特別会計の不納欠損額は30,342,013円で,内訳は国民健康保険税(34頁)24,493,573円,介護保険料(39頁)5,522,940円,漁業集落排水施設使用料等(41頁)52,500円,後期高齢者医療保険料(43頁)273,000円となっている。一般会計と合わせた不納欠損額は実に49,693,252円に上っている。

このような状況は,負担の公平の観点から許されない課題である。担当課は,真面目な市民の納税意欲を阻害することがないように,徹底した滞納対策に取り組む必要がある。滞納整理に当たっては,督促・催告は当然のこと,来所案内や戸別訪問を繰り返し滞納者との早期接触を徹底した上で,誠意のない滞納者に対しては,法令上行使できる家宅捜索や預金等財産差押え,裁判所への債権取立等訴訟の提起,給水停止等取り得るべき法的強制措置を毅然と粛々と実施する必要がある。また,執行停止処分に当たっては,安易に期間の経過等で徴収不能とすることがないように,停止要件確認のための適切な財産調査を実施する必要がある。

オ 基金の運用は50頁のとおり21の基金があり,平成27年度末の基金残高の合計額は5,028,635,059円で,前年度に比べ450,994,193円の増加となっている。

本市の財政は,地方交付税等に依存した財政構造の下,高齢化・子育て等に伴う社会保障関係の民生費や老朽化に伴う公共施設の建設改良費など歳出への需要増大が避けられない状況となっている。加えて,平成28年4月の熊本地震や6月の豪雨による災害の復旧復興に伴う多額な歳出が見込まれ,今後は大変厳しい財政運営となってくる。国・県の最大限の支援を得て,財政規律とのバランスを図りながら,第5次宇土市総合計画の後期基本計画(平成27年～30年度)や第8次行財政改革大綱の推進プログラム等に基づき,歳入の確保と歳出の効果的・効率的配分を強力に推進し,本市の発展と市民福祉の向上に努められるよう要望する。

5 決算概要

一般会計

一般会計

平成27年度一般会計の決算状況は、歳入決算額15,435,423,283円に対し、歳出決算額は14,834,327,051円で歳入歳出差引残額は601,096,232円の黒字、実質収支額も524,317,040円の黒字となっている(4頁参照)。

歳入

歳入の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額 16,652,456,114円に対し調定額 15,691,755,153円、収入済額 15,435,423,283円で、予算現額に対する収入率は92.69%、調定額に対しては98.37%であり、19,351,239円が不納欠損処分され、収入未済額は236,980,631円である。収入済額を前年度と比較すれば79,886,834円(0.52%)の増加となる。

款別	区分	平成27年度														平成26年度	前年度との比較		
		予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額		収入未済額		収入済額	金額(C-F)	C/F			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	B/A	金額(C)	構成比	C/A	C/B	金額(D)	構成比	D/B	金額(E)			構成比	E/B	(F)
1	市税	3,834,623,000	23.03	4,067,125,272	25.92	106.06	3,857,892,851	24.99	100.61	94.86	19,060,696	98.50	0.47	190,171,725	80.25	4.68	3,916,523,748	△ 58,630,897	98.50
2	地方譲与税	131,101,000	0.79	146,614,001	0.93	111.83	146,614,001	0.95	111.83	100.00	0	-	-	0	-	-	138,953,001	7,661,000	105.51
3	利子割交付金	5,200,000	0.03	4,889,000	0.03	94.02	4,889,000	0.03	94.02	100.00	0	-	-	0	-	-	5,778,000	△ 889,000	84.61
4	配当割交付金	10,700,000	0.06	17,685,000	0.11	165.28	17,685,000	0.11	165.28	100.00	0	-	-	0	-	-	20,864,000	△ 3,179,000	84.76
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.12	15,043,000	0.10	75.22	15,043,000	0.10	75.22	100.00	0	-	-	0	-	-	20,823,000	△ 5,780,000	72.24
6	地方消費税交付金	678,936,000	4.08	678,936,000	4.33	100.00	678,936,000	4.40	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	395,567,000	283,369,000	171.64
7	ゴルフ場利用税交付金	9,900,000	0.06	10,147,764	0.06	102.50	10,147,764	0.07	102.50	100.00	0	-	-	0	-	-	11,205,727	△ 1,057,963	90.56
8	自動車取得税交付金	19,200,000	0.12	19,741,000	0.13	102.82	19,741,000	0.13	102.82	100.00	0	-	-	0	-	-	12,327,000	7,414,000	160.14
9	地方特例交付金	18,082,000	0.11	18,082,000	0.12	100.00	18,082,000	0.12	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	17,160,000	922,000	105.37
10	地方交付税	4,011,904,000	24.09	4,011,904,000	25.57	100.00	4,011,904,000	25.99	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	3,959,232,000	52,672,000	101.33
11	交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.04	5,545,000	0.04	79.21	5,545,000	0.04	79.21	100.00	0	-	-	0	-	-	5,429,000	116,000	102.14
12	分担金及び負担金	257,627,000	1.55	257,697,058	1.64	100.03	253,611,638	1.64	98.44	98.41	198,962	1.03	0.08	3,886,458	1.64	1.51	268,800,815	△ 15,189,177	94.35
13	使用料及び手数料	240,462,000	1.44	265,403,349	1.69	110.37	249,435,759	1.62	103.73	93.98	91,581	0.47	0.03	15,876,009	6.70	5.98	243,088,276	6,347,483	102.61
14	国庫支出金	2,832,475,000	17.01	2,449,216,904	15.61	86.47	2,449,216,904	15.87	86.47	100.00	0	-	-	0	-	-	2,324,954,026	124,262,878	105.34
15	県支出金	1,561,892,939	9.38	1,501,115,387	9.57	96.11	1,501,115,387	9.73	96.11	100.00	0	-	-	0	-	-	1,145,775,566	355,339,821	131.01
16	財産収入	11,180,000	0.07	10,681,476	0.07	95.54	10,681,476	0.07	95.54	100.00	0	-	-	0	-	-	11,398,728	△ 717,252	93.71
17	寄附金	10,675,000	0.06	10,648,984	0.07	99.76	10,648,984	0.07	99.76	100.00	0	-	-	0	-	-	10,012,418	636,566	106.36
18	繰入金	172,797,000	1.04	45,450,857	0.29	26.30	45,450,857	0.29	26.30	100.00	0	-	-	0	-	-	369,979,479	△ 324,528,622	12.28
19	繰越金	449,574,175	2.70	449,574,940	2.87	100.00	449,574,940	2.91	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	637,006,461	△ 187,431,521	70.58
20	諸収入	594,123,000	3.57	616,650,161	3.93	103.79	589,603,722	3.82	99.24	95.61	0	-	-	27,046,439	11.41	4.39	578,315,204	11,288,518	101.95
21	市債	1,775,004,000	10.66	1,089,604,000	6.94	61.39	1,089,604,000	7.06	61.39	100.00	0	-	-	0	-	-	1,262,343,000	△ 172,739,000	86.32
	合計	16,652,456,114	100.00	15,691,755,153	100.00	94.23	15,435,423,283	100.00	92.69	98.37	19,351,239	100.00	0.12	236,980,631	100.00	1.51	15,355,536,449	79,886,834	100.52

1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額3,834,623,000円に対し調定額4,067,125,272円、収入済額3,857,892,851円で、予算現額に対する収入率は100.61%、調定額に対しては94.86%であり、19,060,696円が不納欠損処分され、収入未済額は190,171,725円である。収入済額を前年度と比較すれば58,630,897円(1.50%)の減少となる。

税 別 区 分		平成27年度													平成26年度	前年度との比較		
		予算現額 (A)	調定額			収入済額						不納欠損額 (H)	収入未済額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金額 (G-J)	G J		
			現年度 (B)	滞納繰越分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞納繰越分 (F)	計 (G)	G A	調定額に対する割合							構成比	
										E B	F C							G D
市民税	個人	1,296,775,000	1,309,416,548	69,445,831	1,378,862,379	1,290,827,197	14,281,882	1,305,109,079	100.64	98.58	20.57	94.65	33.83	7,367,229	66,386,071	1,287,178,993	17,930,086	101.39
	法人	390,700,000	396,125,300	4,576,100	400,701,400	395,231,000	849,800	396,080,800	101.38	99.77	18.57	98.85	10.27	1,078,000	3,542,600	443,001,200	△ 46,920,400	89.41
	計	1,687,475,000	1,705,541,848	74,021,931	1,779,563,779	1,686,058,197	15,131,682	1,701,189,879	100.81	98.86	20.44	95.60	44.10	8,445,229	69,928,671	1,730,180,193	△ 28,990,314	98.32
固定資産税	固定資産税	1,801,256,000	1,816,354,700	112,418,957	1,928,773,657	1,790,248,930	19,383,421	1,809,632,351	100.47	98.56	17.24	93.82	46.91	9,414,467	109,726,839	1,836,832,768	△ 27,200,417	98.52
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,291,000	2,291,700	0	2,291,700	2,291,700	0	2,291,700	100.03	100.00	—	100.00	0.06	0	0	2,265,900	25,800	101.14
	計	1,803,547,000	1,818,646,400	112,418,957	1,931,065,357	1,792,540,630	19,383,421	1,811,924,051	100.46	98.56	17.24	93.83	46.97	9,414,467	109,726,839	1,839,098,668	△ 27,174,617	98.52
	軽自動車税	93,601,000	95,747,300	10,430,984	106,178,284	92,585,496	1,875,573	94,461,069	100.92	96.70	17.98	88.96	2.45	1,201,000	10,516,215	91,735,374	2,725,695	102.97
	市たばこ税	250,000,000	250,317,852	0	250,317,852	250,317,852	0	250,317,852	100.13	100.00	—	100.00	6.49	0	0	255,509,513	△ 5,191,661	97.97
	合計	3,834,623,000	3,870,253,400	196,871,872	4,067,125,272	3,821,502,175	36,390,676	3,857,892,851	100.61	98.74	18.48	94.86	100.00	19,060,696	190,171,725	3,916,523,748	△ 58,630,897	98.50

収入未済額について……市民税、固定資産税、軽自動車税である。

2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額 131, 101, 000円に対し調定額、収入済額とも146, 614, 001円で、予算現額に対する収入率は111. 8 3%、調定額に対する収入率は100. 00%である。収入済額を前年度と比較すれば7, 661, 000円(5. 51%) の増加となる。

項 目 区 分	平成 27 年 度						平成26年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済 額 (E)= B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 (C-G)	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	41,100,000	44,535,000	44,535,000	108.36	100.00	0	0	3,435,000	41,612,000	2,923,000	107.02	
2 自動車重量譲与税	90,000,000	102,079,000	102,079,000	113.42	100.00	0	0	12,079,000	97,341,000	4,738,000	104.87	
3 地方道路譲与税	1,000	1	1	0.10	100.00	0	0	△ 999	1	0	-	
合 計	131,101,000	146,614,001	146,614,001	111.83	100.00	0	0	15,513,001	138,953,001	7,661,000	105.51	

3 利子割交付金について(10頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額 5, 200, 000円に対し調定額、収入済額とも4, 889, 000円で、予算現額に対する収入率は94. 02%、調定額に対しては100. 00%である。収入済額を前年度 5, 778, 000円と比較すれば889, 000円(15. 39%)の減少となる。

4 配当割交付金について(10頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額 10, 700, 000円に対し調定額、収入済額とも17, 685, 000円で、予算現額に対する収入率は165. 28%、調定額に対しては100. 00%である。収入済額を前年度20, 864, 000円と比較すれば3, 179, 000円(15. 24%)の減少となる。

5 株式等譲渡所得割交付金について(10頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額 20, 000, 000円に対し調定額、収入済額とも15, 043, 000円で、予算現額に対する収入率は75. 22%、調定額に対しては100. 00%である。収入済額を前年度20, 823, 000円と比較すれば5, 780, 000円(27. 76%)の減少となる。

6 地方消費税交付金について(10頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額 678,936,000円に対し調定額、収入済額とも678,936,000円で、予算現額に対する収入率は100.00%、調定額に対しても100.00%である。収入済額を前年度395,567,000円と比較すれば283,369,000円(71.64%)の増加となる。

7 ゴルフ場利用税交付金について(10頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額9,900,000円に対し調定額、収入済額とも10,147,764円で、予算現額に対する収入率は102.50%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度11,205,727円と比較すれば1,057,963円(9.44%)の減少となる。

8 自動車取得税交付金について(10頁参照)

自動車取得税交付金の決算状況は、予算現額 19,200,000円に対し調定額、収入済額とも19,741,000円で、予算現額に対する収入率は102.82%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度12,327,000円と比較すれば7,414,000円(60.14%)の増加となる。

9 地方特例交付金について(10頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額 18,082,000円に対し調定額、収入済額とも18,082,000円で、予算現額に対する収入率は100.00%、調定額に対しても100.00%である。収入済額を前年度17,160,000円と比較すれば922,000円(5.37%)の増加となる。

10 地方交付税について(10頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額 4,011,904,000円に対し調定額、収入済額とも4,011,904,000円で、予算現額に対する収入率は100.00%、調定額に対しても100.00%である。収入済額を前年度3,959,232,000円と比較すれば52,672,000円(1.33%)の増加となる。

11 交通安全対策特別交付金について(10頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額 7,000,000円に対し調定額、収入済額とも5,545,000円で、予算現額に対する収入率は79.21%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度5,429,000円と比較すれば116,000円(2.14%)の増加となる。

12 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額257,627,000円に対し調定額257,697,058円、収入済額253,611,638円で、予算現額に対する収入率は98.44%、調定額に対しては98.41%であり、198,962円が不納欠損処分され、収入未済額は3,886,458円である。収入済額を前年度と比較すれば15,189,177円(5.65%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成27年度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G		C G
				金額(C)	C A	C B							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分 担 金	3,203,000	3,020,020	3,020,020	94.29	100.00	0	0	△ 182,980	9,119,793	△ 6,099,773	33.12	適正化事業分担金他
	2 土木費分担金	451,000	450,262	330,000	73.17	73.29	50,262	70,000	△ 121,000	161,846	168,154	203.90	急傾斜地崩壊防止対策 事業分担金
	3 災害復旧費 分 担 金	523,000	481,812	481,812	92.12	100.00	0	0	△ 41,188	0	481,812	-	農地災害復旧費分担金
	計	4,177,000	3,952,094	3,831,832	91.74	96.96	50,262	70,000	△ 345,168	9,281,639	△ 5,449,807	41.28	
2 負 担 金	1 総務費負担金	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	
	2 民生費負担金	251,111,000	251,586,824	247,621,666	98.61	98.42	148,700	3,816,458	△ 3,489,334	257,907,106	△ 10,285,440	96.01	現年度保育所入所者負 担金他
	3 衛生費負担金	1,040,000	880,700	880,700	84.68	100.00	0	0	△ 159,300	307,530	573,170	286.38	養育医療保護者負担金
	4 教育費負担金	1,299,000	1,277,440	1,277,440	98.34	100.00	0	0	△ 21,560	1,304,540	△ 27,100	97.92	日本スポーツ振興セン ター掛金負担金
	計	253,450,000	253,744,964	249,779,806	98.55	98.44	148,700	3,816,458	△ 3,670,194	259,519,176	△ 9,739,370	96.25	
合 計	計	257,627,000	257,697,058	253,611,638	98.44	98.41	198,962	3,886,458	△ 4,015,362	268,800,815	△ 15,189,177	94.35	

収入未済額について・・・土木費分担金については、急傾斜地崩壊防止対策事業分担金である。

民生費負担金については、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

13 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額240,462,000円に対し調定額265,403,349円、収入済額249,435,759円で、予算現額に対する収入率は103.73%、調定額に対しては93.98%であり、91,581円が不納欠損処分され、収入未済額は15,876,009円である。収入済額を前年度と比較すれば6,347,483円(2.61%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成27年度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 使 用 料	1 総務使用料	1,858,000	1,937,934	1,937,934	104.30	100.00	0	0	79,934	1,937,506	428	100.02	
	2 民生使用料	78,000	78,666	78,666	100.85	100.00	0	0	666	78,666	0	100.00	社会福祉使用料
	3 衛生使用料	20,000	32,820	32,820	164.10	100.00	0	0	12,820	60,335	△ 27,515	54.40	保健センター使用料
	4 農林水産業 使 用 料	563,000	566,646	522,430	92.79	92.20	0	44,216	△ 40,570	523,068	△ 638	99.88	海岸敷使用料
	5 商工使用料	607,000	547,418	547,418	90.18	100.00	0	0	△ 59,582	624,392	△ 76,974	87.67	就業改善センター使用料他
	6 土木使用料	156,515,000	178,006,087	162,082,713	103.56	91.05	91,581	15,831,793	5,567,713	161,111,302	971,411	100.60	住宅使用料他
	7 消防使用料	1,000	2,500	2,500	250.00	100.00	0	0	1,500	2,000	500	125.00	
	8 教育使用料	19,167,000	19,471,348	19,471,348	101.59	100.00	0	0	304,348	18,159,907	1,311,441	107.22	幼稚園使用料他
	計	178,809,000	200,643,419	184,675,829	103.28	92.04	91,581	15,876,009	5,866,829	182,497,176	2,178,653	101.19	
2 手 数 料	1 総務手数料	20,533,000	20,713,230	20,713,230	100.88	100.00	0	0	180,230	20,352,700	360,530	101.77	総務手数料, 督促手数料
	2 民生手数料	6,000	4,200	4,200	70.00	100.00	0	0	△ 1,800	8,700	△ 4,500	48.28	児童手当受給証明手数料他
	3 衛生手数料	40,941,000	43,653,500	43,653,500	106.63	100.00	0	0	2,712,500	39,941,100	3,712,400	109.29	一般廃棄物関連許可手数料他
	4 農林水産業 手 数 料	150,000	288,500	288,500	192.33	100.00	0	0	138,500	169,400	119,100	170.31	飼育登録手数料
	5 土木手数料	17,000	100,500	100,500	591.18	100.00	0	0	83,500	119,200	△ 18,700	84.31	督促手数料他
	6 消防手数料	6,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 6,000	0	0	-	
	7 民生手数料	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	
	計	61,653,000	64,759,930	64,759,930	105.04	100.00	0	0	3,106,930	60,591,100	4,168,830	106.88	
合 計	240,462,000	265,403,349	249,435,759	103.73	93.98	91,581	15,876,009	8,973,759	243,088,276	6,347,483	102.61		

収入未済額について………土木使用料で主なものは、住宅使用料、駐車場使用料である。

14 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,832,475,000円に対し調定額、収入済額とも2,449,216,904円で、予算現額に対する収入率は86.47%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度と比較すれば124,262,878円(5.34%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目		平成27年度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			不納欠損額(D)	収入未済額(E)=B-C-D	収入済額と予算現額との比較(F)=C-A	収入済額(G)	増減=C-G		C/G
				金額(C)	C/A	C/B							
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1,911,296,000	1,893,071,374	1,893,071,374	99.05	100.00	0	0	△ 18,224,626	1,677,647,638	215,423,736	112.84	保育所運営費負担金他
	2 衛生費国庫負担金	3,278,000	2,617,494	2,617,494	79.85	100.00	0	0	△ 660,506	1,966,800	650,694	133.08	養育医療負担金
	3 災害復旧費国庫負担金	1,336,000	889,000	889,000	66.54	100.00	0	0	△ 447,000	0	889,000	-	
	計	1,915,910,000	1,896,577,868	1,896,577,868	98.99	100.00	0	0	△ 19,332,132	1,679,614,438	216,963,430	112.92	
2 国庫補助金	1 民生費国庫補助金	350,381,000	162,370,400	162,370,400	46.34	100.00	0	0	△ 188,010,600	232,606,000	△ 70,235,600	69.80	臨時福祉給付金事業補助金
	2 衛生費国庫補助金	5,450,000	5,290,600	5,290,600	97.08	100.00	0	0	△ 159,400	14,009,000	△ 8,718,400	37.77	災害等廃棄物処理事業補助金
	3 農林水産業費国庫補助金	27,750,000	18,750,000	18,750,000	67.57	100.00	0	0	△ 9,000,000	122,676,772	△ 103,926,772	15.28	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金
	4 商工費国庫補助金	8,958,000	8,888,000	8,888,000	99.22	100.00	0	0	△ 70,000	7,612,000	1,276,000	116.76	社会資本整備総合交付金
	5 土木費国庫補助金	184,363,000	177,180,000	177,180,000	96.10	100.00	0	0	△ 7,183,000	161,950,000	15,230,000	109.40	社会資本整備総合交付金他
	6 教育費国庫補助金	182,072,000	43,832,815	43,832,815	24.07	100.00	0	0	△ 138,239,185	53,720,068	△ 9,887,253	81.59	地域住民生活等緊急支援交付金
	7 消防費国庫補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	100.00	100.00	0	0	0	3,240,000	△ 1,740,000	46.30	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金
	8 総務費国庫補助金	139,995,000	117,698,000	117,698,000	84.07	100.00	0	0	△ 22,297,000	18,329,000	99,369,000	642.14	社会資本整備総合交付金
	計	900,469,000	535,509,815	535,509,815	59.47	100.00	0	0	△ 364,959,185	614,142,840	△ 78,633,025	87.20	
3 委託金	1 総務費委託金	268,000	362,512	362,512	135.27	100.00	0	0	94,512	15,977,794	△ 15,615,282	2.27	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	2 民生費委託金	9,196,000	10,492,583	10,492,583	114.10	100.00	0	0	1,296,583	11,770,447	△ 1,277,864	89.14	基礎年金事務委託金他
	3 土木費委託金	3,545,000	3,186,752	3,186,752	89.89	100.00	0	0	△ 358,248	2,946,025	240,727	108.17	樋門陸間管理委託金
	4 教育費委託金	3,087,000	3,087,374	3,087,374	100.01	100.00	0	0	374	502,482	2,584,892	614.42	インクルーシブ教育システム構築モデル事業委託金
	計	16,096,000	17,129,221	17,129,221	106.42	100.00	0	0	1,033,221	31,196,748	△ 14,067,527	54.91	
合 計	2,832,475,000	2,449,216,904	2,449,216,904	86.47	100.00	0	0	△ 383,258,096	2,324,954,026	124,262,878	105.34		

15 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,561,892,939円に対し調定額及び収入済額は、1,501,115,387円で、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度と比較すれば355,339,821円(31.01%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目		区 分		平成27年度						平成26年度	前年度との比較		備 考	
				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
						金額 (C)	$\frac{C}{A}$							
1	県負担金	1 民生費 県負担金	767,932,000	764,541,299	764,541,299	99.56	100.00	0	0	△ 3,390,701	661,485,541	103,055,758	115.58	障害者自立支援医療(更生医療)費負担金
		2 衛生費 県負担金	1,641,000	1,308,747	1,308,747	79.75	0.00	0	0	△ 332,253	983,400	325,347	133.08	養育医療費負担金
		3 農林水産業 県負担金	2,250,000	2,188,000	2,188,000	97.24	100.00	0	0	△ 62,000	2,189,000	△ 1,000	99.95	農業委員会交付金職員設置費負担金他
		計	771,823,000	768,038,046	768,038,046	99.51	100.00	0	0	△ 3,784,954	664,657,941	103,380,105	115.55	
2	県補助金	1 総務費 県補助金	11,307,000	10,105,000	10,105,000	89.37	100.00	0	0	△ 1,202,000	7,318,000	2,787,000	138.08	子育て支援プレミアム商品券購入費補助金
		2 民生費 県補助金	274,832,000	258,206,690	258,206,690	93.95	100.00	0	0	△ 16,625,310	182,395,000	75,811,690	141.56	重度心身障害者医療助成事業費補助金
		3 衛生費 県補助金	10,869,000	7,105,000	7,105,000	65.37	100.00	0	0	△ 3,764,000	25,779,053	△ 18,674,053	27.56	浄化槽設置補助金他
		4 農林水産業 県補助金	379,899,939	349,664,843	349,664,843	92.04	100.00	0	0	△ 30,235,096	176,823,816	172,841,027	197.75	機構集積協力金交付事業補助金
		5 商工費 県補助金	1,316,000	1,306,000	1,306,000	99.24	100.00	0	0	△ 10,000	1,512,000	△ 206,000	86.38	熊本県消費者行政活性化事業補助金他
		6 消防費 県補助金	1,000	0	0	-	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
		7 教育費 県補助金	6,869,000	4,313,000	4,313,000	62.79	100.00	0	0	△ 2,556,000	21,889,247	△ 17,576,247	19.70	一時預かり事業補助金
		8 災害復旧費 県補助金	2,315,000	1,985,679	1,985,679	85.77	100.00	0	0	△ 329,321	0	1,985,679	-	
		9 土木費 県補助金	4,484,000	2,317,000	2,317,000	51.67	100.00	0	0	△ 2,167,000	0	2,317,000	-	要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業補助金
		計	691,892,939	635,003,212	635,003,212	91.78	100.00	0	0	△ 56,889,727	415,717,116	219,286,096	152.75	

(単位:円・%)

項 目 区 分		平成 27 年 度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 委 託 金	1 総務費委託金	89,525,000	89,144,180	89,144,180	99.57	100.00	0	0	△ 380,820	60,010,521	29,133,659	148.55	県民税徴収委託金他
	2 民生費委託金	29,000	65,000	65,000	224.14	100.00	0	0	36,000	34,000	31,000	191.18	身体障害者福祉法施行 令事務委託金他
	3 衛生費委託金	954,000	952,000	952,000	99.79	100.00	0	0	△ 2,000	692,000	260,000	137.57	浄化槽の設置等に関する 事務委託金他
	4 農林水産業費 委 託 金	5,816,000	4,759,441	4,759,441	81.83	100.00	0	0	△ 1,056,559	2,799,328	1,960,113	170.02	赤瀬漁港環境美化委託 金他
	5 商工費委託金	123,000	117,900	117,900	95.85	100.00	0	0	△ 5,100	123,120	△ 5,220	95.76	九州自然歩道清掃管理 委託金
	6 土木費委託金	1,328,000	1,334,800	1,334,800	100.51	100.00	0	0	6,800	1,337,000	△ 2,200	99.84	県管理河川護岸雑草処 理委託金他
	7 消防費委託金	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	0	0	0	15,000	0	100.00	火薬類取締法に基づく 事務委託金
	8 教育費委託金	387,000	1,685,808	1,685,808	435.61	100.00	0	0	1,298,808	389,540	1,296,268	432.77	小中一貫教育推進事業 委託金
	計	98,177,000	98,074,129	98,074,129	99.90	100.00	0	0	△ 102,871	65,400,509	32,673,620	149.96	
合 計	1,561,892,939	1,501,115,387	1,501,115,387	96.11	100.00	0	0	△ 60,777,552	1,145,775,566	355,339,821	131.01		

16 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額11,180,000円に対し調定額、収入済額とも10,681,476円で、予算現額に対する収入率は95.54%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度と比較すれば717,252円(6.29%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平 成 27 年 度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$		
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
1 財 産 運 用	1 財産貸付収入	3,774,000	3,660,280	3,660,280	96.99	100.00	0	0	△ 113,720	3,740,970	△ 80,690	97.84	市有地貸付収入
	2 利子及び 配当金	2,776,000	2,394,392	2,394,392	86.25	100.00	0	0	△ 381,608	2,399,646	△ 5,254	99.78	各基金利子他
	計	6,550,000	6,054,672	6,054,672	92.44	100.00	0	0	△ 495,328	6,140,616	△ 85,944	98.60	
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	4,628,000	4,626,804	4,626,804	99.97	100.00	0	0	△ 1,196	5,258,112	△ 631,308	87.99	
	2 物品売払収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	3 そ の 他 財 産 収 入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	計	4,630,000	4,626,804	4,626,804	99.93	100.00	0	0	△ 3,196	5,258,112	△ 631,308	87.99	
合 計	11,180,000	10,681,476	10,681,476	95.54	100.00	0	0	△ 498,524	11,398,728	△ 717,252	93.71		

17 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額10,675,000円に対し調定額、収入済額とも10,648,984円で、予算現額に対する収入率は99.76%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度と比較すれば636,566円(6.36%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平成27年度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 寄 附 金	1 一般寄附金	2,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 2,000	0	0	-	
	2 総務費寄附金	102,000	100,000	100,000	98.04	100.00	0	0	△ 2,000	210,000	△ 110,000	47.62	まちづくり基金寄附金
	3 民生費寄附金	686,000	682,008	682,008	99.42	100.00	0	0	△ 3,992	503,661	178,347	135.41	宇土市老人センター施設整備基金寄附金他
	4 商工費寄附金	4,328,000	4,317,975	4,317,975	99.77	100.00	0	0	△ 10,025	6,489,957	△ 2,171,982	66.53	宇土マリーナ施設整備基金寄附金
	5 教育費寄附金	557,000	550,000	550,000	98.74	100.00	0	0	△ 7,000	50,000	500,000	1,100.00	芸術文化振興課基金寄附金
	5 ふるさと宇土 応援寄附金	5,000,000	4,999,001	4,999,001	99.98	100.00		0	△ 999	2,758,800	2,240,201	181.20	
合 計		10,675,000	10,648,984	10,648,984	99.76	100.00	0	0	△ 26,016	10,012,418	636,566	106.36	

18 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額172,797,000円に対し調定額、収入額とも45,450,857円で、予算現額に対する収入率は26.30%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度と比較すれば324,528,622円(87.72%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成27年度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1	財政調整基金 繰入金	124,975,000	0	0	-	-	0	0	△ 124,975,000	0	0	-	
2	減債基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	33,442,799	△ 33,442,799	0.00	
3	まちづくり基金 繰入金	13,500,000	11,529,000	11,529,000	85.40	100.00	0	0	△ 1,971,000	0	11,529,000	-	
4	地域の元気 臨時交付金 繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	257,530,000	△ 257,530,000	0.00	
5	ふるさと宇土応援 基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	150,000	△ 150,000	0.00	
6	人づくり基金 繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	65,298,002	△ 65,298,002	0.00	
7	地域福祉基金 繰入金	232,000	144,287	144,287	62.19	100.00	0	0	△ 87,713	8,501,970	△ 8,357,683	1.70	
8	浄化槽設置事業 基金繰入金	8,606,000	8,606,816	8,606,816	100.01	100.00	0	0	816	0	8,606,816	-	
9	宇土マリーナ施設 整備基金繰入金	24,902,000	24,905,236	24,905,236	100.01	100.00	0	0	3,236	0	24,905,236	-	
10	青少年健全育成 基金繰入金	142,000	65,848	65,848	46.37	100.00	0	0	△ 76,152	55,856	9,992	117.89	
11	美術品取得基金 繰入金	103,000	102,850	102,850	99.85	100.00	0	0	△ 150	419,774	△ 316,924	24.50	
12	芸術文化振興 基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	4,581,078	△ 4,581,078	0.00	
13	地域資源を活用し た作品展示施設等 整備基金繰入金	337,000	96,820	96,820	-	-	0	0	△ 240,180	0	96,820	-	
合	計	172,797,000	45,450,857	45,450,857	26.30	100.00	0	0	△ 127,346,143	369,979,479	△ 324,528,622	12.28	

19 繰越金について(10頁参照)

繰越金の決算状況は、予算現額449,574,175円に対して調定額、収入済額とも449,574,940円で、予算現額に対する収入率は100.00%、調定額に対しても100.00%である。収入済額を前年度637,006,461円と比較すれば187,431,521円(29.42%)の減少となる。

20 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額 594, 123, 000円に対し調定額616, 650, 161円、収入済額589, 603, 722円で、予算現額に対する収入率は9. 24%、調定額に対しては95. 61%、収入未済額は27, 046, 439円である。収入済額を前年度と比較すれば11, 288, 518円(1. 95%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成 27 年 度							平成26年度	前年度との比較		備 考			
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G		
				金 額 (C)	C A	C B									
1	延滞金加算金 及び過料	4,000,000	4,180,447	4,180,447	104.51	100.00	0	0	180,447	8,797,141	△ 4,616,694	47.52	市税延滞金		
2	貸付金元利収入	1	地域総合整備 資金貸付金元利収入	38,468,000	38,468,000	38,468,000	100.00	100.00	0	0	0	136,922,000	△ 98,454,000	28.09	
		2	災害援護資金 貸付金元利収入	1,000	7,951,400	51,000	5,100.00	0.64	0	7,900,400	50,000	10,000	41,000	510.00	
		3	中小企業融資 貸付金元利収入	170,003,000	170,039,836	170,039,836	100.02	100.00	0	0	36,836	170,039,585	251	100.00	中小企業短期融資元金収入他
		4	勤労者生活資金 貸付金元利収入	30,001,000	30,007,027	30,007,027	100.02	100.00	0	0	6,027	30,006,986	41	100.00	九州労働金庫預託金元金収入他
		5	高齢者住宅整備 資金貸付金元利収入	1,000	4,487,586	31,863	3,186.30	0.71	0	4,455,723	30,863	67,863	△ 36,000	46.95	
			計	238,474,000	250,953,849	238,597,726	100.05	95.08	0	12,356,123	123,726	337,046,434	△ 98,448,708	70.79	
3	受託事業収入	7,533,000	6,625,215	6,625,215	87.95	100.00	0	0	△ 907,785	6,878,874	△ 253,659	96.31			
4	雑 入	1	滞納処分費	1,226,000	7,815	7,815	0.64	100.00	0	0	△ 1,218,185	83,168	△ 75,353	9.40	
		2	違約金及び 延納利息	2,000	367	367	18.35	100.00	0	0	△ 1,633	0	367	-	
		3	徴 収 金	1,462,000	1,052,200	1,052,200	71.97	100.00	0	0	△ 409,800	1,280,400	△ 228,200	82.18	児童センター各種講座受講料他
		4	雑 入	341,426,000	353,830,268	339,139,952	99.33	95.85	0	14,690,316	△ 2,286,048	224,229,187	114,910,765	151.25	プレミアム商品券購入代金他
			計	344,116,000	354,890,650	340,200,334	98.86	95.86	0	14,690,316	△ 3,915,666	225,592,755	114,607,579	150.80	
合	計	594,123,000	616,650,161	589,603,722	99.24	95.61	0	27,046,439	△ 4,519,278	578,315,204	11,288,518	101.95			

収入未済額について………貸付金元利収入の主なものは、災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金元利収入、雑入の主なものは、民生費雑入、教育費雑入、土木費雑入である。

21 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,775,004,000円に対し調定額，収入済額とも1,089,604,000円で、予算現額に対する収入率は61.39%，調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度と比較すれば172,739,000円(13.68%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平成 27 年 度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 総 務 債	12,500,000	4,400,000	4,400,000	35.20	100.00	0	0	△ 8,100,000	169,400,000	△ 165,000,000	2.60	交通安全対策事業債
	2 農林水産業債	71,700,000	56,600,000	56,600,000	78.94	100.00	0	0	△ 15,100,000	112,700,000	△ 56,100,000	50.22	農村集落整備単独事業債
	3 商 工 債	1,300,000	1,300,000	1,300,000	100.00	100.00	0	0	0	0	1,300,000	-	轟水源前広場改修事業債
	4 土 木 債	283,700,000	221,700,000	221,700,000	78.15	100.00	0	0	△ 62,000,000	303,000,000	△ 81,300,000	73.17	地方道路等整備事業債他
	5 消 防 債	564,900,000	204,200,000	204,200,000	36.15	100.00	0	0	△ 360,700,000	17,900,000	186,300,000	1,140.78	防災行政無線デジタル化 整備事業債
	6 教 育 債	309,400,000	70,500,000	70,500,000	22.79	100.00	0	0	△ 238,900,000	106,200,000	△ 35,700,000	66.38	給食センター整備事業債 (食器洗浄機)
	7 臨 時 財 政 対 策 債	528,204,000	528,204,000	528,204,000	100.00	100.00	0	0	0	552,743,000	△ 24,539,000	95.56	
	8 災 害 復 旧 債	3,300,000	2,700,000	2,700,000	81.82	100.00	0	0	△ 600,000	400,000	2,300,000	675.00	公共土木施設単独災害復 旧債
合 計		1,775,004,000	1,089,604,000	1,089,604,000	61.39	100.00	0	0	△ 685,400,000	1,262,343,000	△ 172,739,000	86.32	

歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額 16,652,456,114円に対し、支出済額は14,834,327,051円、翌年度繰越額1,057,043,192円で不用額761,085,871円となり予算現額に対する執行率は89.08%である。支出済額を前年度と比較すれば278,365,542円(1.19%)の増加、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、災害復旧費は増加している。構成比でみると、民生費42.38%、総務費12.57%、公債費11.31%、教育費7.50%の順である。

区 分 款 別	平成 27 年 度														平成26年度	前年度との比較	
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			支 出 済 額 (E)	金 額 (B-E)	$\frac{B}{E}$
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 (C)	構成比	$\frac{C}{A}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{A}$			
1 議 会 費	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
	199,511,000	1.20	193,300,810	1.30	96.89	0	0	0	0	-	-	6,210,190	0.82	3.11	187,855,614	5,445,196	102.90
2 総 務 費	1,992,272,000	11.96	1,864,112,316	12.57	93.57	0	25,119,000	0	25,119,000	2.38	1.26	103,040,684	13.54	5.17	1,515,547,192	348,565,124	123.00
3 民 生 費	6,768,468,000	40.65	6,286,377,499	42.38	92.88	0	168,872,000	0	168,872,000	15.98	2.49	313,218,501	41.15	4.63	5,877,059,961	409,317,538	106.96
4 衛 生 費	884,764,000	5.31	838,810,425	5.65	94.81	0	0	0	0	0.00	0.00	45,953,575	6.04	5.19	801,763,362	37,047,063	104.62
5 農 林 水 産 業 費	844,058,878	5.07	757,445,867	5.11	89.74	0	42,093,878	0	42,093,878	3.98	4.99	44,519,133	5.85	5.27	780,891,591	△ 23,445,724	97.00
6 商 工 費	390,001,000	2.34	382,621,273	2.58	98.11	0	180,000	0	180,000	0.02	0.05	7,199,727	0.95	1.85	340,775,553	41,845,720	112.28
7 土 木 費	1,046,454,640	6.28	942,110,110	6.35	90.03	0	55,025,000	0	55,025,000	5.21	5.26	49,319,530	6.48	4.71	1,147,848,689	△ 205,738,579	82.08
8 消 防 費	1,077,739,504	6.47	700,981,114	4.73	65.04	0	336,965,792	0	336,965,792	31.88	31.27	39,792,598	5.23	3.69	506,656,613	194,324,501	138.35
9 教 育 費	1,675,827,092	10.06	1,112,662,721	7.50	66.39	0	428,787,522	0	428,787,522	40.56	25.59	134,376,849	17.66	8.02	1,426,672,934	△ 314,010,213	77.99
10 災 害 復 旧 費	84,367,000	0.51	78,616,595	0.53	93.18	0	0	0	0	0.00	0.00	5,750,405	0.76	6.82	1,244,044	77,372,551	6,319.44
11 公 債 費	1,677,365,000	10.07	1,677,288,321	11.31	100.00	0	0	0	0	0.00	0.00	76,679	0.01	0.00	1,969,645,956	△ 292,357,635	85.16
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	11,627,000	0.07	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	11,627,000	1.53	100.00	0	0	-
合 計	16,652,456,114	100.00	14,834,327,051	100.00	89.08	0	1,057,043,192	0	1,057,043,192	100.00	6.35	761,085,871	100.00	4.57	14,555,961,509	278,365,542	101.91

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金補助及び交付金3,998,341,870円(26.89%)、以下扶助費2,542,409,484円(17.14%)、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金)2,410,628,289円(16.25%)等の順となる。

(単位:円・%)

節 別	区 分	平成 27 年度				平成 26 年度		比 較		翌年度繰越額	不 用 額
		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$	繰越明許費	
1	報酬	459,074,000	392,360,470	2.64	85.47	371,508,790	2.55	0.09	105.61	22,771,000	43,942,530
2	給料	883,488,000	868,346,800	5.85	98.29	884,170,527	6.07	△ 0.22	98.21	0	15,141,200
3	職員手当等	826,116,000	796,972,730	5.37	96.47	729,049,580	5.01	0.36	109.32	500,000	28,643,270
4	共済費	378,351,000	350,703,243	2.36	92.69	349,681,713	2.40	△ 0.04	100.29	3,276,000	24,371,757
5	災害補償費	600,000	0	0.00	0.00	19,842	0.00	0.00	0.00	0	600,000
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
7	賃金	5,145,000	2,245,046	0.02	43.64	2,205,589	0.02	0.00	101.79	0	2,899,954
8	報償費	62,361,000	53,454,088	0.36	85.72	43,367,111	0.30	0.06	123.26	20,000	8,886,912
9	旅費	24,990,000	14,794,807	0.10	59.20	13,440,396	0.09	0.01	110.08	568,000	9,627,193
10	交際費	1,960,000	1,344,704	0.01	68.61	1,212,648	0.01	0.00	110.89	0	615,296
11	需用費	460,899,626	369,468,282	2.49	80.16	330,153,885	2.27	0.22	111.91	23,283,005	68,148,339
12	役務費	93,946,640	70,502,201	0.48	75.04	74,220,237	0.51	△ 0.03	94.99	5,100,000	18,344,439
13	委託料	1,387,054,878	1,195,862,097	8.06	86.22	1,109,360,939	7.62	0.44	107.80	79,518,878	111,673,903
14	使用料及び賃借料	148,210,000	133,383,035	0.90	90.00	98,339,456	0.68	0.22	135.64	1,294,000	13,532,965
15	工事請負費	1,450,002,000	672,218,934	4.53	46.36	1,039,415,298	7.14	△ 2.61	64.67	742,852,309	34,930,757
16	原材料費	2,811,000	2,009,316	0.01	71.48	1,526,104	0.01	0.00	131.66	0	801,684
17	公有財産購入費	22,543,000	13,637,004	0.09	60.49	140,514,783	0.97	△ 0.88	9.71	5,185,000	3,720,996
18	備品購入費	113,229,970	93,761,203	0.63	82.81	72,663,652	0.50	0.13	129.03	2,930,000	16,538,767
19	負担金補助及び交付金	4,228,998,000	3,988,341,870	26.89	94.31	3,321,578,053	22.82	4.07	120.07	168,617,000	72,039,130
20	扶助費	2,642,709,000	2,542,409,484	17.14	96.20	2,433,012,323	16.71	0.43	104.50	0	100,299,516
21	貸付金	200,000,000	200,000,000	1.35	100.00	200,000,000	1.37	△ 0.02	100.00	0	0
22	補償・補填及び賠償金	6,162,000	3,518,074	0.02	57.09	2,392,880	0.02	0.00	147.02	1,128,000	1,515,926
23	償還金利子及び割引料	1,770,562,000	1,762,183,720	11.88	99.53	2,047,654,529	14.07	△ 2.19	86.06	0	8,378,280
24	投資及び出資金	29,000	28,229	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	771
25	積立金	69,056,000	68,581,141	0.46	99.31	123,614,093	0.85	△ 0.39	55.48	0	474,859
26	寄附金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
27	公課費	1,051,000	835,300	0.01	79.48	1,010,900	0.01	0.00	82.63	0	215,700
28	繰出金	1,401,480,000	1,237,365,273	8.34	88.29	1,165,848,181	8.01	0.33	106.13	0	164,114,727
29	予備費	11,627,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	11,627,000
	合計	16,652,456,114	14,834,327,051	100.00	89.08	14,555,961,509	100.00	0.00	101.91	1,057,043,192	761,085,871

会計別		平成27年度一般会計款別支出内訳 (上段：明許繰越・事故繰越)										
節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1	報酬	75,838,800	118,961,515	21,805,408	1,805,170	16,627,725	5,048,400	1,028,970	13,248,200	(22,771,000) 137,996,282	0	0
2	給料	16,277,400	344,892,610	82,095,036	52,789,381	85,100,847	25,151,645	65,272,137	15,616,800	181,150,944	0	0
3	職員手当等	32,393,255	488,650,593	(500,000) 45,898,677	29,627,218	48,797,001	12,314,191	40,373,270	9,057,370	89,861,155	0	0
4	共済費	53,875,677	115,497,471	27,619,456	17,964,501	28,769,092	8,929,553	21,952,448	5,408,434	(3,276,000) 70,686,611	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	2,245,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	報償費	0	1,045,850	7,591,936	7,570,374	73,950	170,000	0	31,069,800	(20,000) 5,932,178	0	0
9	旅費	5,356,298	3,812,477	439,393	16,811	789,525	95,642	578,025	(218,000) 693,886	(350,000) 3,012,750	0	0
10	交際費	191,068	980,379	0	0	4,000	0	0	35,000	134,257	0	0
11	需用費	1,938,472	38,873,137	(3,387,000) 9,128,545	20,227,384	(910,000) 7,479,809	15,686,289	71,073,779	(7,240,483) 8,859,873	(11,681,522) 167,379,961	28,819,283	1,750
12	役務費	172,017	38,034,550	(1,795,000) 5,638,663	5,630,982	1,830,051	299,710	(3,300,000) 3,445,990	710,502	(5,000) 14,557,601	182,135	0
13	委託料	2,604,748	(16,168,000) 176,597,045	(14,030,000) 142,202,187	294,653,154	(16,483,878) 87,445,711	(180,000) 26,498,662	(5,700,000) 180,078,552	(23,716,000) 26,229,204	(3,241,000) 219,023,498	40,529,336	0
14	使用料及び賃借料	488,856	87,708,880	(1,230,000) 928,130	3,409,100	2,580,877	202,875	1,462,645	646,765	(64,000) 35,954,907	0	0
15	工事請負費	0	18,189,291	300,000	0	(18,700,000) 80,449,105	38,599,200	(30,982,000) 305,962,319	(305,791,309) 179,953,251	(387,379,000) 41,929,956	6,835,812	0
16	原材料費	0	0	0	79,920	131,750	0	1,519,074	109,080	169,492	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	2,493,960	1,486,800	(5,185,000) 9,639,244	0	17,000	0	0
18	備品購入費	0	9,693,596	(2,930,000) 1,739,708	561,992	337,878	70,800	245,592	11,353,120	68,117,517	1,641,000	0
19	負担金補助及び交付金	4,164,219	(8,951,000) 342,134,849	(145,000,000) 2,174,528,826	380,545,995	(6,000,000) 371,894,222	43,742,286	(8,666,000) 236,415,120	396,188,031	38,678,322	50,000	0
20	扶助費	0	0	2,497,111,778	7,820,720	0	0	0	0	37,476,986	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	(1,128,000) 2,959,045	0	0	559,029	0
23	償還金利子及び割引料	0	13,848,078	65,255,648	5,793,423	0	0	0	0	0	0	1,677,286,571
24	投資及び出資金	0	0	0	0	28,229	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	62,816,249	883,633	0	2,535	4,325,220	0	0	553,504	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	130,700	16,200	28,300	48,600	0	103,900	477,800	29,800	0	0
28	繰出金	0	0	1,203,194,275	10,286,000	22,561,000	0	0	1,323,998	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	193,300,810	(25,119,000) 1,864,112,316	(168,872,000) 6,286,377,499	838,810,425	(42,093,878) 757,445,867	(180,000) 382,621,273	(55,025,000) 942,110,110	(336,965,792) 700,981,114	(428,787,522) 1,112,662,721	78,616,595	1,677,288,321

1 議会費について(24頁参照)

議会費の決算状況は、予算現額199,511,000円に対し、支出済額は193,300,810円で6,210,190円が不用額となり、予算現額に対する執行率は96.89%である。支出済額を前年度と比較すれば5,445,196円(2.90%)の増加となる。

支出済額の主なもの……人件費178,385,132円(92.28%)、旅費5,356,298円(2.77%)、負担金補助及び交付金4,164,219円(2.15%)等である。
不用額の主なもの……人件費2,153,868円、旅費1,965,702円等である。

2 総務費について

総務費の決算状況は、予算現額1,992,272,000円に対し、支出済額は1,864,112,316円、翌年度繰越額は25,119,000円で103,040,684円が不用額となり、予算現額に対する執行率93.57%である。支出済額を前年度と比較すれば348,565,124円(23.00%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平 成 27 年 度				平成 26 年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	総務管理費	1,551,997,000	1,460,665,309	94.12	16,168,000	75,163,691	1,143,943,102	316,722,207	127.69	一般管理費, 財産管理費, 情報管理費, 企画費他
2	徴 税 費	181,178,000	165,846,753	91.54	0	15,331,247	159,231,327	6,615,426	104.15	税務総務費, 賦課徴収費他
3	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,273,000	102,710,737	89.88	8,951,000	2,611,263	83,074,602	19,636,135	123.64	戸籍住民基本台帳費他
4	選 挙 費	55,858,000	52,386,343	93.78	0	3,471,657	56,083,326	△ 3,696,983	93.41	選挙管理委員会費, 県議会議員選挙費, 県知事選挙費他
5	統 計 調 査 費	29,875,000	26,044,033	87.18	0	3,830,967	18,539,876	7,504,157	140.48	統計調査総務費, 基幹統計調査費
6	監 査 委 員 費	20,648,000	19,117,709	92.59	0	1,530,291	19,240,352	△ 122,643	99.36	監査委員費
7	交 通 安 全 対 策 費	38,443,000	37,341,432	97.13	0	1,101,568	35,434,607	1,906,825	105.38	交通安全推進費, 交通安全対策事業費他
	合 計	1,992,272,000	1,864,112,316	93.57	25,119,000	103,040,684	1,515,547,192	348,565,124	123.00	

支出済額の主なもの……人件費1,070,247,235円(57.41%)、負担金補助及び交付金342,134,849円(18.35%)、委託料176,597,045円(9.47%)等である。

翌年度繰越額について……情報管理費16,168,000円、戸籍住民基本台帳費8,951,000円である。

不用額の主なもの……人件費34,543,765円、委託料15,495,955円、需用費14,943,863円等である。

3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額 6,768,468,000円に対し、支出済額は6,286,377,499円、翌年度繰越額は168,872,000円で313,218,501円が不用額となり、予算現額に対する執行率は92.88%である。支出済額を前年度と比較すれば409,317,538円(6.96%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	社会福祉費	3,346,595,000	2,933,122,746	87.64	158,118,000	255,354,254	2,843,727,682	89,395,064	103.14	社会福祉総務費, 障がい者福祉費, 老人福祉費, 介護支援費, 後期高齢者医療費他
2	児童福祉費	2,758,320,000	2,698,305,887	97.82	10,754,000	49,260,113	2,432,531,180	265,774,707	110.93	児童福祉総務費, 保育所費, 子育て支援費, ひとり親家庭等支援費他
3	生活保護費	663,553,000	654,948,866	98.70	0	8,604,134	600,801,099	54,147,767	109.01	生活保護総務費, 扶助費
	合 計	6,768,468,000	6,286,377,499	92.88	168,872,000	313,218,501	5,877,059,961	409,317,538	106.96	

支出済額の主なもの…… 扶助費2,497,111,778円(39.72%), 負担金補助及び交付金2,174,528,826円(34.59%), 繰出金1,203,194,275円(19.14%)等である。

翌年度繰越額について……老人福祉費158,118,000円, 子育て支援費9,890,000円, 保育所費864,000円である。

不用額の主なもの…… 繰出金159,435,725円, 扶助費84,931,222円, 負担金補助及び交付金30,645,174円等である。

4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額884,764,000円に対し、支出済額は838,810,425円で45,953,575円が不用額となり、予算現額に対する執行率は94.81%である。支出済額を前年度と比較すれば37,047,063円(4.62%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	保健衛生費	389,765,000	352,338,325	90.40	0	37,426,675	398,628,770	△ 46,290,445	88.39	保健衛生総務費, 予防費, 保健センター費, 健康増進費, 環境衛生費他
2	清掃費	494,999,000	486,472,100	98.28	0	8,526,900	403,134,592	83,337,508	120.67	清掃総務費, 廃棄物減量化対策費他
	合 計	884,764,000	838,810,425	94.81	0	45,953,575	801,763,362	37,047,063	104.62	

支出済額の主なもの…… 負担金補助及び交付金380,545,995円(45.37%), 委託料294,653,154円(35.13%), 人件費102,186,270円(12.18%)等である。

不用額の主なもの…… 委託料20,435,846円, 人件費6,633,730円, 負担金補助及び交付金5,999,005円等である。

5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額844,058,878円に対し、支出済額は757,445,867円、翌年度繰越額42,093,878円で44,519,133円が不用額となり、予算現額に対する執行率は89.74%である。支出済額を前年度と比較すれば23,445,724円(3.00%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	農 業 費	347,997,000	327,799,212	94.20	6,000,000	14,197,788	241,562,165	86,237,047	135.70	農業委員会費, 農業総務費, 中山間地域等直接払制度事業費他
2	林 業 費	29,389,000	27,709,545	94.29	0	1,679,455	17,977,537	9,732,008	154.13	林業総務費, 林業振興費
3	耕 地 費	314,602,000	293,268,378	93.22	0	21,333,622	327,336,884	△ 34,068,506	89.59	耕地総務費, 耕地事業費, 地籍調査費, 適正化事業費, 農村集落整備事業費他
4	水 産 業 費	152,070,878	108,668,732	71.46	36,093,878	7,308,268	194,015,005	△ 85,346,273	56.01	水産業総務費, 水産業振興費, 漁港管理費
	合 計	844,058,878	757,445,867	89.74	42,093,878	44,519,133	780,891,591	△ 23,445,724	97.00	

支出済額の主なもの……負担金補助及び交付金371,894,222円(49.10%), 人件費179,294,665円(23.67%), 委託料87,445,711円(11.54%)等である。

翌年度繰越額について……漁港管理費33,093,878円, 農業振興費6,000,000円, 水産業振興費3,000,000円である。

不用額の主なもの……負担金補助及び交付金12,333,778円, 人件費10,587,335円, 委託料8,340,289円等である。

6 商工費について(24頁参照)

商工費の決算状況は、予算現額390,001,000円に対し、支出済額は382,621,273円、翌年度繰越額は180,000円で、7,199,727円が不用額となり、予算現額に対する執行率は98.11%である。支出済額を前年度と比較すれば41,845,720円(12.28%)の増加となる。

支出済額の主なもの……貸付金(中小企業短期融資預託金等)が200,000,000円(52.27%), 人件費51,443,789円(13.45%), 負担金補助及び交付金43,742,286円(11.43%)等である。

翌年度繰越額について……観光費180,000円である。

不用額の主なもの……人件費2,374,211円, 需用費1,729,711円, 負担金補助及び交付金1,427,714円等である。

7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,046,454,640円に対し、支出済額は942,110,110円、翌年度繰越額55,025,000円で49,319,530円が不用額となり、予算現額に対する執行率は90.03%である。支出済額を前年度と比較すれば205,738,579円(17.92%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成 27 年 度				平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	土木管理費	46,848,000	45,478,180	97.08	0	1,369,820	43,759,513	1,718,667	103.93	土木総務費
2	道路橋梁費	558,852,640	494,911,748	88.56	28,677,000	35,263,892	602,623,239	△ 107,711,491	82.13	道路橋梁総務費, 道路維持費, 道路新設改良費, 橋梁維持費
3	河川費	72,803,000	69,436,280	95.38	0	3,366,720	125,531,724	△ 56,095,444	55.31	河川総務費, 河川改修費
4	都市計画費	271,942,000	267,125,770	98.23	0	4,816,230	276,491,505	△ 9,365,735	96.61	都市計画総務費, 街路事業費, 緑地公園費, 宇土駅周辺施設管理費他
5	住宅費	96,009,000	65,158,132	67.87	26,348,000	4,502,868	99,442,708	△ 34,284,576	65.52	住宅管理費
	合 計	1,046,454,640	942,110,110	90.03	55,025,000	49,319,530	1,147,848,689	△ 205,738,579	82.08	

支出済額の主なもの…… 工事請負費305,962,319円(32.48%), 負担金補助及び交付金236,415,120円(25.09%), 委託料180,078,552円(19.11%)等である。

翌年度繰越額について……道路新設改良費28,677,000円, 住宅管理費26,348,000円である。

不用額の主なもの…… 工事請負費18,141,681円, 委託料11,510,448円, 人件費5,475,175円等である。

8 消防費について(24頁参照)

消防費の決算状況は、予算現額1,077,739,504円に対し、支出済額は700,981,114円、翌年度繰越額336,965,792円で39,792,598円が不用額となり、予算現額に対する執行率は65.04%である。支出済額を前年度と比較すれば194,324,501円(38.35%)の増加となる。

支出済額の主なもの…… 負担金補助及び交付金396,188,031円(56.52%), 工事請負費179,953,251円(25.67%)人件費43,330,804円(6.18%)等である。

翌年度繰越額について……防災対策費336,965,792円である。

不用額の主なもの…… 委託料22,788,796円, 報償費3,165,200円, 需用費2,931,148円等である。

9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,675,827,092円に対し、支出済額1,112,662,721円、翌年度繰越額428,787,522円で、134,376,849円が不用額となり、予算現額に対する執行率は66.39%である。支出済額を前年度と比較してみれば314,010,213円(22.01%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成 27 年 度				平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	教育総務費	218,899,000	189,575,295	86.60	9,580,000	19,743,705	162,988,655	26,586,640	116.31	教育委員会費, 事務局費, 語学指導費
2	小学校費	407,910,092	221,085,234	54.20	147,858,522	38,966,336	377,077,403	△ 155,992,169	58.63	学校管理費, 教育振興費
3	中学校費	403,936,000	113,700,206	28.15	266,666,000	23,569,794	236,235,512	△ 122,535,306	48.13	学校管理費, 教育振興費
4	幼稚園費	134,217,000	108,956,829	81.18	4,683,000	20,577,171	94,042,220	14,914,609	115.86	幼稚園費
5	社会教育費	230,867,000	219,666,659	95.15	0	11,200,341	279,290,186	△ 59,623,527	78.65	社会教育総務費, 公民館費, 文化財保護費, 文化振興費, 市民会館費, 図書館費他
6	保健体育費	279,998,000	259,678,498	92.74	0	20,319,502	277,038,958	△ 17,360,460	93.73	保健体育総務費, 給食センター費, 指定管理施設管理費他
	合 計	1,675,827,092	1,112,662,721	66.39	428,787,522	134,376,849	1,426,672,934	△ 314,010,213	77.99	

支出済額の主なもの…… 人件費479,694,992円(43.11%), 委託料219,023,498円(19.68%), 需用費167,379,961円(15.04%)等である。
 翌年度繰越額について……中学校費学校管理費266,666,000円, 小学校費学校管理費147,858,522円, 事務局費9,580,000円, 幼稚園費4,683,000円である。

不用額の主なもの…… 人件費42,905,008円, 需用費29,931,639円, 扶助費12,484,014円等である。

10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額84,367,000円に対し支出済額は78,616,595円で5,750,405円が不用額となり、予算現額に対する執行率は93.18%である。支出済額を前年度と比較してみれば77,372,551円(6,219.44%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平 成 27 年 度				平成26年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	厚生労働施設 災害復旧費	2,271,000	2,103,624	92.63	0	167,376	0	2,103,624	-	民生施設単独災害復旧費
2	農林水産業施設 災害復旧費	10,616,000	9,743,605	91.78	0	872,395	135,000	9,608,605	7,217.49	農業用施設単独災害復旧費, 農地用施設補助災害復旧費, 農地単独災害復旧費
3	公共土木施設 災害復旧費	38,896,000	35,814,531	92.08	0	3,081,469	1,109,044	34,705,487	3,229.32	公共土木施設単独災害復旧費, 公共土木施設補助災害復旧費
4	文教施設 災害復旧費	20,233,000	18,724,841	92.55	0	1,508,159	0	18,724,841	-	公立学校施設単独災害復旧費
5	その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	12,351,000	12,229,994	99.02	0	121,006	0	12,229,994	-	
	合 計	84,367,000	78,616,595	93.18	0	5,750,405	1,244,044	77,372,551	6,319.44	

支出済額の主なもの……… 委託料40,529,336円(51.55%), 需用費28,819,283円(36.66%)等である。

不用額の主なもの……… 需用費2,241,717円等である。

11 公債費について(24頁参照)

公債費の決算状況は、予算現額1,677,365,000円に対し、支出済額は1,677,288,321円で76,679円が不用額となり、予算現額に対する執行率は100.00%である。支出済額を前年度と比較すれば292,357,635円(14.84%)の減少となる。

(単位:円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度との比較		備考
		金額(A)	金額(B)	増減(A-B)	$\frac{A}{B}$	
元	金	1,486,630,383	1,757,505,021	△ 270,874,638	84.59	起債元金償還金
利	子	190,656,188	211,921,479	△ 21,265,291	89.97	公債利子
内 訳	長期債利子	190,656,188	211,921,479	△ 21,265,291	89.97	
	一時借入金利子	0	0	0	-	
公	債 諸 費	1,750	219,456	△ 217,706	0.80	消耗品費
合	計	1,677,288,321	1,969,645,956	△ 292,357,635	85.16	

12 諸支出金について(24頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円で、1,000円が不用額である。

13 予備費について(24頁参照)

予備費の決算状況は、予算現額 11,627,000円で、補充額がなかったため11,627,000円が不用額となっている。

特別会計

特別会計

1 国民健康保険特別会計について

平成27年度当会計の決算状況は、歳入決算額5,650,791,119円に対し、歳出決算額は5,648,101,918円で、歳入歳出差引残額は2,689,201円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば、大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額5,676,065,000円に対し調定額5,903,982,633円、収入済額5,650,791,119円で予算現額に対する収入率は99.55%、調定額に対しては95.71%であり、24,493,573円が不納欠損処分され、収入未済額は228,697,941円である。収入済額を前年度と比較すれば722,281,394円(14.66%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目	平成27年度						平成26年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
国民健康保険税	791,408,000	1,051,346,983	799,808,236	101.06	76.07	24,493,573	227,045,174	8,400,236	774,011,519	25,796,717	103.33	
内 一 般 被 保 険 者	752,683,000	1,007,654,480	761,845,984	101.22	75.61	24,215,473	221,593,023	9,162,984	725,508,365	36,337,619	105.01	
内 国民健康保険税												
内 退職被保険者等	38,725,000	43,692,503	37,962,252	98.03	86.89	278,100	5,452,151	△ 762,748	48,503,154	△ 10,540,902	78.27	
内 国民健康保険税												
一部負担金	2,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 2,000	0	0	-	
使用料及び手数料	400,000	399,600	399,600	99.90	100.00	0	0	△ 400	414,500	△ 14,900	96.41	
国庫支出金	1,390,816,000	1,426,482,167	1,426,482,167	102.56	100.00	0	0	35,666,167	1,433,799,129	△ 7,316,962	99.49	
内 国庫負担金	890,247,000	914,962,167	914,962,167	102.78	100.00	0	0	24,715,167	930,686,129	△ 15,723,962	98.31	療養給付費負担金他
内 国庫補助金	500,569,000	511,520,000	511,520,000	102.19	100.00	0	0	10,951,000	503,113,000	8,407,000	101.67	
療養給付費等交付金	147,999,000	157,384,000	157,384,000	106.34	100.00	0	0	9,385,000	234,818,000	△ 77,434,000	67.02	
前期高齢者交付金	1,024,388,000	1,024,388,805	1,024,388,805	100.00	100.00	0	0	805	991,928,418	32,460,387	103.27	
県支出金	266,034,000	297,225,468	297,225,468	111.72	100.00	0	0	31,191,468	294,599,539	2,625,929	100.89	
共同事業交付金	1,310,957,000	1,310,958,102	1,310,958,102	100.00	100.00	0	0	1,102	627,529,374	683,428,728	208.91	保険財政共同安定化事業交付金
財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰入金	704,594,000	593,851,304	593,851,304	84.28	100.00	0	0	△ 110,742,696	557,993,469	35,857,835	106.43	事務費等繰入金他
繰越金	1,069,000	1,068,459	1,068,459	99.95	100.00	0	0	△ 541	166,029	902,430	643.54	
諸収入	38,397,000	40,877,745	39,224,978	102.16	95.96	0	1,652,767	827,978	13,249,748	25,975,230	296.04	
合 計	5,676,065,000	5,903,982,633	5,650,791,119	99.55	95.71	24,493,573	228,697,941	△ 25,273,881	4,928,509,725	722,281,394	114.66	

収入済額の主なもの・・・国庫支出金1,426,482,167円(25.24%)、共同事業交付金1,310,958,102円(23.20%)、前期高齢者交付金1,024,388,805円(18.13%)、国民健康保険税799,808,236円(14.15%)等である。

収入未済額・・・・・・・・一般被保険者国民健康保険税221,593,023円、退職被保険者等国民健康保険税5,452,151円等である。

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額5,676,065,000円に対し支出済額は5,648,101,918円で27,963,082円が不用額となり、予算現額に対する執行率は99.51%である。支出済額を前年度と比較すれば720,660,652円(14.63%)の増加となる。

(単位:円・%)

款項別	区分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備考	
		予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)		$\frac{B}{C}$
総務費	総務管理費	42,716,000	36,509,353	85.47	0	6,206,647	54,770,574	△ 18,261,221	66.66	国保連合会共同電算委託料他
	徴税費	21,332,000	20,287,318	95.10	0	1,044,682	222,370	20,064,948	9123.23	納税奨励費他
	運営協議会費	260,000	69,773	26.84	0	190,227	130,008	△ 60,235	53.67	国保運営協議会委員報酬他
	趣旨普及費	459,000	256,224	55.82	0	202,776	356,400	△ 100,176	71.89	消耗品費
	医療費適正化特別対策事業費	5,143,000	4,204,689	81.76	0	938,311	4,939,730	△ 735,041	85.12	レセプト点検専門員委託料他
	収納率向上特別対策事業費	3,213,000	2,984,801	92.90	0	228,199	3,095,572	△ 110,771	96.42	納税相談員報酬他
	計	73,123,000	64,312,158	87.95	0	8,810,842	63,514,654	797,504	101.26	
保険給付費	療養諸費	2,882,005,000	2,877,105,206	99.83	0	4,899,794	2,802,649,808	74,455,398	102.66	手数料
	高額療養費	425,655,000	425,360,668	99.93	0	294,332	390,350,308	35,010,360	108.97	
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	25,213,000	22,920,639	90.91	0	2,292,361	21,078,243	1,842,396	108.74	手数料
	葬祭諸費	1,440,000	1,140,000	79.17	0	300,000	1,060,000	80,000	107.55	
計	3,334,315,000	3,326,526,513	99.77	0	7,788,487	3,215,138,359	111,388,154	103.46		
後期高齢者支援金等	572,889,000	572,884,953	100.00	0	4,047	595,631,023	△ 22,746,070	96.18		
前期高齢者納付金等	389,000	385,697	99.15	0	3,303	467,278	△ 81,581	82.54		
老人保健拠出金	85,000	21,764	25.60	0	63,236	21,764	0	100.00		
介護納付金	239,844,000	239,843,100	100.00	0	900	273,468,074	△ 33,624,974	87.70		
共同事業拠出金	1,355,560,000	1,355,555,039	100.00	0	4,961	659,849,464	695,705,575	205.43		
保健事業費	41,672,000	32,720,302	78.52	0	8,951,698	36,261,131	△ 3,540,829	90.24	特定健診委託料他	
基金積立金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-		
公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-		
諸支出金	56,817,000	55,852,392	98.30	0	964,608	83,089,519	△ 27,237,127	67.22		
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-		
合計	5,676,065,000	5,648,101,918	99.51	0	27,963,082	4,927,441,266	720,660,652	114.63		

支出済額の主なもの……節別にみれば、負担金補助及び交付金5,489,567,810円(97.19%)等である(45頁参照)

不用額の主なもの……委託料9,413,043円,負担金補助及び交付金7,776,190円,人件費4,607,714円等である。

2 簡易水道事業特別会計について

平成27年度当会計の決算状況は、歳入決算額89,362,030円に対し、歳出決算額は89,362,030円で、歳入歳出差引残額は0円である。一般会計からの繰入金
がなければ赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額99,930,000円に対し調定額100,883,675円、収入済額89,362,030円で予算現額に対する収入率は89.42%、調
定額に対しては88.58%であり、収入未済額は11,521,645円である。収入済額を前年度と比較すれば3,250,785円(3.78%)の増加となる。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平成27年度						平成26年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
分担金及び負担金	724,000	1,680,398	1,680,398	232.10	100.00	0	0	956,398	226,800	1,453,598	740.92	消火栓新設負担金他
使用料及び手数料	75,491,000	85,546,405	74,024,760	98.06	86.53	0	11,521,645	△ 1,466,240	74,740,520	△ 715,760	99.04	督促手数料他
県 支 出 金	10,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 10,000	0	0	-	
財 産 収 入	10,000	9,036	9,036	90.36	100.00	0	0	△ 964	9,195	△ 159	98.27	簡易水道財政調整基 金利子
繰 入 金	23,391,000	13,342,319	13,342,319	57.04	100.00	0	0	△ 10,048,681	10,286,000	3,056,319	129.71	
繰 越 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	500,000	△ 500,000	0.00	
諸 収 入	303,000	305,517	305,517	100.83	100.00	0	0	2,517	348,730	△ 43,213	87.61	
合 計	99,930,000	100,883,675	89,362,030	89.42	88.58	0	11,521,645	△ 10,567,970	86,111,245	3,250,785	103.78	

収入済額の主なもの……使用料及び手数料74,024,760円(82.84%)、繰入金13,342,319円(14.93%)等である。

収入未済額……水道使用料11,521,645円である。

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額99,930,000円に対し支出済額は89,362,030円で10,567,970円が不用額となり、予算現額に対する執行率は89.42%である。支出済額を前年度と比較すれば3,908,772円(4.57%)の増加となる。

(単位:円・%)

款別	区分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備考	
		予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)		$\frac{B}{C}$
簡易水道費		78,856,000	68,789,398	87.23	0	10,066,602	64,880,626	3,908,772	106.02	光熱水費他
公債費		20,574,000	20,572,632	99.99	0	1,368	20,572,632	0	100.00	元金・利子
予備費		500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	-	
合計		99,930,000	89,362,030	89.42	0	10,567,970	85,453,258	3,908,772	104.57	

支出済額の主なもの……節別にみれば、工事請負費20,808,343円(23.29%)、償還金利子及び割引料20,572,632円(23.02%)、需用費19,373,934円(21.68%)等である(45頁参照)。

不用額の主なもの……需用費3,092,066円、委託料2,904,448円、人件費1,652,696円等である。

3 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

平成27年度当会計の決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

(1) 歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

(2) 歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円で1,000円が不用額である。

4 奨学基金特別会計について

平成27年度当会計の決算状況は、歳入決算額1,176,663円に対し、歳出決算額は1,176,663円で、歳入歳出差引残額は0円である。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額1,430,000円に対し調定額、収入済額とも1,176,663円で予算現額に対する収入率は82.28%、調定額に対しては100.00%である。収入済額を前年度と比較すれば310,108円(20.86%)の減少となる。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平 成 2 7 年 度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
寄 附 金	71,000	70,000	70,000	98.59	100.00	0	0	△ 1,000	180,000	△ 110,000	38.89	
財 産 収 入	48,000	6,663	6,663	13.88	100.00	0	0	△ 41,337	6,771	△ 108	98.40	基金利子
繰 入 金	1,300,000	1,100,000	1,100,000	84.62	100.00	0	0	△ 200,000	1,300,000	△ 200,000	84.62	
繰 越 金	10,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 10,000	0	0	-	
諸 収 入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	1,430,000	1,176,663	1,176,663	82.28	100.00	0	0	△ 253,337	1,486,771	△ 310,108	79.14	

収入済額の主なもの……繰入金1,100,000円(93.48%)等である。

(2) 歳出について(2頁参照)

決算状況は、予算現額1,430,000円に対し支出済額は1,176,663円で不用額は253,337円である。支出済額を前年度決算額1,486,771円と比較すれば310,108円(20.86%)の減少となる。

支出済額……負担金補助及び交付金1,100,000円(93.48%)と積立金76,663円(6.52%)である(46頁参照)。

不用額……負担金補助及び交付金200,000円、積立金53,337円である。

5 介護保険特別会計について

平成27年度当会計の決算状況は、歳入決算額3,304,014,758円に対し、歳出決算額は3,208,396,680円で、歳入歳出差引残額は95,618,078円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば、大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,450,689,000円に対し調定額3,347,585,377円、収入済額3,304,014,758円で予算現額に対する収入率は95.75%、調定額に対しては98.70%であり、5,522,940円が不納欠損処分され、収入未済額は38,047,679円である。収入済額を前年度と比較すれば125,225,866円(3.94%)の増加となる。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平成27年度						平成26年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	C G
			金額(C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
保 険 料	618,498,000	666,059,910	643,049,910	103.97	96.55	5,522,940	17,487,060	24,551,910	563,168,451	79,881,459	114.18	
分担金及び負担金	190,000	96,115	94,235	49.60	98.04	0	1,880	△ 95,765	130,425	△ 36,190	72.25	生活管理指導員派遣事業利用者負担金
使用料及び手数料	1,000	91,500	91,500	9150.00	100.00	0	0	90,500	104,400	△ 12,900	87.64	
国庫支出金	817,704,000	798,860,376	798,860,376	97.70	100.00	0	0	△ 18,843,624	792,341,261	6,519,115	100.82	
支払基金交付金	873,170,000	813,330,000	813,330,000	93.15	100.00	0	0	△ 59,840,000	833,770,954	△ 20,440,954	97.55	
県支出金	448,950,000	428,199,849	428,199,849	95.38	100.00	0	0	△ 20,750,151	435,581,421	△ 7,381,572	98.31	
財産収入	40,000	31,306	31,306	78.27	100.00	0	0	△ 8,694	31,302	4	100.01	
寄附金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰入金	544,341,000	471,518,445	471,518,445	86.62	100.00	0	0	△ 72,822,555	445,575,165	25,943,280	105.82	事務費繰入金他
繰越金	147,550,000	147,550,490	147,550,490	100.00	100.00	0	0	490	105,852,328	41,698,162	139.39	
諸収入	243,000	21,847,386	1,288,647	530.31	5.90	0	20,558,739	1,045,647	2,233,185	△ 944,538	57.70	宇城広域連合負担金過年度決算剰余金他
市債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,450,689,000	3,347,585,377	3,304,014,758	95.75	98.70	5,522,940	38,047,679	△ 146,674,242	3,178,788,892	125,225,866	103.94	

収入済額の主なもの……支払基金交付金813,330,000円(24.62%)、国庫支出金798,860,376円(24.18%)、保険料643,049,910円(19.46%)、繰入金471,518,445円(14.27%)等である。

収入未済額……諸収入は不正請求返納金(過年度分)20,558,739円、第1号被保険者保険料17,487,060円等である。

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,450,689,000円に対し支出済額は3,208,396,680円で242,292,320円が不用額となり、予算現額に対する執行率は92.98%である。支出済額を前年度と比較すれば177,158,278円(5.84%)の増加となる。

(単位:円・%)

款別	区分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
総務費		183,051,000	166,153,803	90.77	0	16,897,197	128,756,109	37,397,694	129.05	過年度返還金他
保険給付費		3,079,029,000	2,880,537,394	93.55	0	198,491,606	2,801,342,883	79,194,511	102.83	居宅介護サービス給付費他
地域支援事業費		97,734,000	80,442,177	82.31	0	17,291,823	71,108,108	9,334,069	113.13	介護予防普及啓発事業等委託料他
財政安定化基金拠出金費		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金		81,272,000	81,263,306	99.99	0	8,694	30,031,302	51,232,004	270.60	
公債費		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費		9,601,000	0	0.00	0	9,601,000	0	0	-	
合計		3,450,689,000	3,208,396,680	92.98	0	242,292,320	3,031,238,402	177,158,278	105.84	

支出済額の主なもの……節別にみれば、負担金補助及び交付金2,886,697,854円(89.97%)等である(47頁参照)。

不用額の主なもの……負担金補助及び交付金199,411,146円、委託料16,561,777円、予備費9,601,000円等である。

6 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

平成27年度当会計の決算状況は、歳入決算額27,036,147円に対し、歳出決算額は27,030,524円で、歳入歳出差引残額は5,623円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば、大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額30,503,000円に対し調定額27,472,297円、収入済額27,036,147円で予算現額に対する収入率は88.63%、調定額に対しては98.41%であり、52,500円が不納欠損処分され、収入未済額は383,650円である。収入済額を前年度と比較すれば505,289円(1.90%)の増加となる。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平成27年度						平成26年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金額(C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
分担金	210,000	487,500	160,000	76.19	32.82	52,500	275,000	△ 50,000	507,500	△ 347,500	31.53	漁業集落排水施設整備事業費分担金(現年度分)他
使用料及び手数料	3,031,000	4,289,430	4,180,780	137.93	97.47	0	108,650	1,149,780	3,912,930	267,850	106.85	下水道使用料(現年度分)他
財産収入	20,000	13,236	13,236	66.18	100.00	0	0	△ 6,764	13,180	56	100.42	漁業集落排水施設整備事業減債基金利子
繰入金	27,240,000	22,561,000	22,561,000	82.82	100.00	0	0	△ 4,679,000	22,097,000	464,000	102.10	一般会計繰入金
繰越金	1,000	121,131	121,131	12113.10	100.00	0	0	120,131	248	120,883	48,843.15	
諸収入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	30,503,000	27,472,297	27,036,147	88.63	98.41	52,500	383,650	△ 3,466,853	26,530,858	505,289	101.90	

収入済額の主なもの……繰入金22,561,000円(83.45%)、使用料及び手数料4,180,780円(15.46%)等である。

収入未済額……漁業集落排水施設整備事業費分担金275,000円、下水道使用料108,650円である。

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額30,503,000円に対し支出済額は27,030,524円で3,472,476円が不用額となり、予算現額に対する執行率は88.62%である。支出済額を前年度と比較すれば620,797円(2.35%)の増加となる。

(単位:円・%)

款別	区分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
漁業集落排水施設 整備事業費		12,782,000	10,311,045	80.67	0	2,470,955	10,208,933	102,112	101.00	戸口浄化センター維持管理運営委託料他
公債費		16,721,000	16,719,479	99.99	0	1,521	16,200,794	518,685	103.20	元金・利子
予備費		1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計		30,503,000	27,030,524	88.62	0	3,472,476	26,409,727	620,797	102.35	

支出済額の主なもの……節別にみれば、償還金利子及び割引料16,719,479円(61.85%)、委託料5,937,320円(21.97%)、需用費2,078,656円(7.69%)等である(47頁参照)。

不用額の主なもの……需用費1,237,344円、予備費1,000,000円、工事請負費600,000円等である。

7 後期高齢者医療特別会計について

平成27年度当会計の決算状況は、歳入決算額380,978,256円に対し、歳出決算額は375,005,056円で、歳入歳出差引残額は5,973,200円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば、大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額384,288,000円に対し調定額384,795,156円、収入済額380,978,256円で予算現額に対する収入率は99.14%、調定額に対しては99.01%であり、273,000円が不納欠損処分され、収入未済額は3,543,900円である。収入済額を前年度と比較すれば3,385,479円(0.90%)の増加となる。

(単位:円・%)

款 別 / 区 分	平成 27 年 度							平成26年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	235,255,000	239,363,770	235,546,870	100.12	98.41	273,000	3,543,900	291,870	239,226,330	△ 3,679,460	98.46	
使用料及び手数料	63,000	40,000	40,000	63.49	100.00	0	0	△ 23,000	59,900	△ 19,900	66.78	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	141,263,000	137,824,526	137,824,526	97.57	100.00	0	0	△ 3,438,474	131,396,547	6,427,979	104.89	事務費繰入金他
繰 越 金	7,151,000	7,151,860	7,151,860	100.01	100.00	0	0	860	6,446,800	705,060	110.94	
諸 収 入	555,000	415,000	415,000	74.77	100.00	0	0	△ 140,000	463,200	△ 48,200	89.59	
合 計	384,288,000	384,795,156	380,978,256	99.14	99.01	273,000	3,543,900	△ 3,309,744	377,592,777	3,385,479	100.90	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料235,546,870円(61.83%),繰入金137,824,526円(36.18%)等である。

収入未済額……………後期高齢者医療保険料3,543,900円である。

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額384,288,000円に対し支出済額は375,005,056円で9,282,944円が不用額となり、予算現額に対する執行率は97.58%である。支出済額を前年度と比較すれば4,564,139円(1.23%)の増加となる。

(単位:円・%)

款別	区分	平成27年度				平成26年度	前年度との比較		備考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
総務費		20,228,000	16,763,453	82.87	0	3,464,547	14,824,427	1,939,026	113.08	通信運搬費他
後期高齢者医療 広域連合納付金		363,210,000	357,826,603	98.52	0	5,383,397	355,153,290	2,673,313	100.75	保険料負担金他
諸支出金		550,000	415,000	75.45	0	135,000	463,200	△ 48,200	89.59	
予備費		300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合計		384,288,000	375,005,056	97.58	0	9,282,944	370,440,917	4,564,139	101.23	

支出済額の主なもの……節別にみれば、負担金補助及び交付金357,826,603円(95.42%)等である(48頁参照)。

不用額の主なもの……負担金補助及び交付金5,383,397円、人件費1,346,903円、委託料1,231,000円等である。

特別会計歳出節別集計表 (その1)

節別	会計別 区分	国民健康保険特別会計					簡易水道事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	円	8,505,000	7,669,910	0.14	0	835,090	0	0	0.00	0	0
2 給料	円	24,486,000	23,464,800	0.42	0	1,021,200	8,237,000	8,202,122	9.18	0	34,878
3 職員手当等	円	14,201,000	12,522,468	0.22	0	1,678,532	5,094,000	3,610,076	4.04	0	1,483,924
4 共済費	円	8,879,000	7,806,108	0.14	0	1,072,892	2,922,000	2,788,106	3.12	0	133,894
5 災害補償費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩給退職年金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 賃金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 報償費	円	455,000	269,890	0.00	0	185,110	384,000	52,000	0.06	0	332,000
9 旅費	円	308,000	93,271	0.00	0	214,729	30,000	0	0.00	0	30,000
10 公債費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11 需用費	円	2,491,000	1,381,817	0.02	0	1,109,183	22,466,000	19,373,934	21.68	0	3,092,066
12 役務費	円	15,473,000	13,166,535	0.23	0	2,306,465	2,310,000	2,106,098	2.36	0	203,902
13 委託料	円	45,697,000	36,283,957	0.64	0	9,413,043	11,605,000	8,700,552	9.74	0	2,904,448
14 使用料及び賃借料	円	38,000	22,960	0.00	0	15,040	407,000	405,015	0.45	0	1,985
15 工事請負費	円	0	0	0.00	0	0	21,600,000	20,808,343	23.29	0	791,657
16 原材料費	円	0	0	0.00	0	0	10,000	0	0.00	0	10,000
17 公有財産購入費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 備品購入費	円	0	0	0.00	0	0	1,000,000	367,416	0.41	0	632,584
19 負担金、補助及び交付金	円	5,497,344,000	5,489,567,810	97.19	0	7,776,190	40,000	20,000	0.02	0	20,000
20 扶助費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 貸付金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 補償、補填及び賠償金	円	0	0	0.00	0	0	1,000	0	0.00	0	1,000
23 償還金、利子及び割引料	円	57,187,000	55,852,392	0.99	0	1,334,608	20,614,000	20,572,632	23.02	0	41,368
24 投資及び出資金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25 積立金	円	1,000	0	0.00	0	1,000	10,000	9,036	0.01	0	964
26 寄附金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 公課費	円	0	0	0.00	0	0	2,700,000	2,346,700	2.63	0	353,300
28 繰出金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29 予備費	円	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	500,000	0	0.00	0	500,000
合計		5,676,065,000	5,648,101,918	100.00	0	27,963,082	99,930,000	89,362,030	100.00	0	10,567,970

特別会計歳出節別集計表

(その2)

節別	会計別 区分	北 段 原 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計					奨 学 基 金 特 別 会 計				
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額
1 報 酬		円 1,000	円 0	% 0.00	円 0	円 1,000	円 0	円 0	% 0.00	円 0	円 0
2 給 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
3 職 員 手 当 等		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
4 共 済 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 貸 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 報 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
9 旅 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11 需 用 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
12 役 務 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
13 委 託 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		0	0	0.00	0	0	1,300,000	1,100,000	93.48	0	200,000
20 扶 助 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25 積 立 金		0	0	0.00	0	0	130,000	76,663	6.52	0	53,337
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 公 課 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29 予 備 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
合 計		1,000	0	0.00	0	1,000	1,430,000	1,176,663	100.00	0	253,337

特別会計歳出節別集計表 (その3)

節別	会計別 区分	介 護 保 険 特 別 会 計					漁 業 集 落 排 水 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計				
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額
		円	円	%	円	円	円	%	円	円	
1 報 酬		13,066,000	10,368,910	0.32	0	2,697,090	0	0.00	0	0	
2 給 料		26,351,000	25,878,771	0.81	0	472,229	0	0.00	0	0	
3 職 員 手 当 等		16,475,000	14,597,616	0.45	0	1,877,384	0	0.00	0	0	
4 共 済 費		9,500,000	8,396,978	0.26	0	1,103,022	0	0.00	0	0	
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
7 賃 金		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
8 報 償 費		3,168,000	1,994,181	0.06	0	1,173,819	0	0.00	0	0	
9 旅 費		223,000	150,408	0.00	0	72,592	0	0.00	0	0	
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
11 需 用 費		4,658,000	3,216,471	0.10	0	1,441,529	3,316,000	7.69	0	1,237,344	
12 役 務 費		22,022,000	16,366,887	0.51	0	5,655,113	658,000	2.14	0	78,867	
13 委 託 料		100,399,000	83,837,223	2.61	0	16,561,777	6,303,000	21.97	0	365,680	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		707,000	19,230	0.00	0	687,770	6,000	0.02	0	300	
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	600,000	0.00	0	600,000	
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
18 備 品 購 入 費		1,550,000	1,351,860	0.04	0	198,140	1,080,000	4.00	0	0	
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		3,086,109,000	2,886,697,854	89.97	0	199,411,146	299,000	1.00	0	30,000	
20 扶 助 費		1,200,000	0	0.00	0	1,200,000	0	0.00	0	0	
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		74,359,000	74,228,185	2.31	0	130,815	16,721,000	61.85	0	1,521	
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
25 積 立 金		81,272,000	81,263,306	2.53	0	8,694	20,000	0.05	0	6,764	
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
27 公 課 費		29,000	28,800	0.00	0	200	500,000	1.29	0	152,000	
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
29 予 備 費		9,601,000	0	0.00	0	9,601,000	1,000,000	0.00	0	1,000,000	
合 計		3,450,689,000	3,208,396,680	100.00	0	242,292,320	30,503,000	100.00	0	3,472,476	

特別会計歳出節別集計表 (その4)

節別	会計別 区分	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計				
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額
1 報 酬		円 0	円 0	% 0.00	円 0	円 0
2 給 料		7,063,000	6,962,340	1.86	0	100,660
3 職 員 手 当 等		4,177,000	3,604,637	0.96	0	572,363
4 共 済 費		2,868,000	2,194,120	0.59	0	673,880
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0
7 貸 金		0	0	0.00	0	0
8 報 償 費		0	0	0.00	0	0
9 旅 費		5,000	0	0.00	0	5,000
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0
11 需 用 費		265,000	149,413	0.04	0	115,587
12 役 務 費		2,997,000	2,231,543	0.60	0	765,457
13 委 託 料		2,851,000	1,620,000	0.43	0	1,231,000
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		363,210,000	357,826,603	95.42	0	5,383,397
20 扶 助 費		0	0	0.00	0	0
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		552,000	416,400	0.11	0	135,600
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0
25 積 立 金		0	0	0.00	0	0
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0
27 公 課 費		0	0	0.00	0	0
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0
29 予 備 費		300,000	0	0.00	0	300,000
合 計		384,288,000	375,005,056	100.00	0	9,282,944

財産に関する調書
基金の運用状況

6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		26年度末現在高	27年度中増減	27年度末現在高	備 考	
公 有 財 産	行政財産	土 地 (㎡)	1,116,613.46	2,064.88	1,118,678.34	(増) 轟水源前広場504㎡ ほか5件2599.54㎡ (減) 小池港施設用地1038.66㎡
		建 物 (㎡)	150,189.77	236.78	150,426.55	(増) 宇土マリーナ125㎡ ほか3件150.14㎡ (減) 境目児童(宇土)公園12㎡ ほか1件26.36㎡
	普通財産	土 地 (㎡)	26,627.68	1,201.40	27,829.08	(増) 新幹線用地残地1841.23㎡ ほか1件83㎡ (減) 法定外公共物(水路)400.22㎡ ほか2件322.61㎡
		建 物 (㎡)	337.35	0.00	337.35	
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00	
有 価 証 券 (千円)		140	0	140		
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,740	28	1,850,768		
物 品 (点)		1,061	△ 5	1,056		
債 権 (千円)		11,134	△ 80	11,054		

7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表に示すとおりである。

基金名	基金の目的	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高	備考
			増	減		
1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	2,792,552,431	350,676,681		3,143,229,112	
2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	12,708,664	12,819		12,721,483	
3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	4,585,678		65,076	4,520,602	
4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	484,288		102,726	381,562	
5 宇土市減債基金 （市民債分）	将来の市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	159,143,011	47,282		159,190,293	
6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	20,184,690	5,044		20,189,734	
7 宇土市まちづくり基金	21世紀の社会の各分野において指導的役割と、豊かで活力ある地域づくりに貢献する国際感覚を備えた創造性豊かな人材を育成するため	90,556,285		11,156,111	79,400,174	
8 宇土市地域福祉基金	高齢者及び障害者の社会福祉の充実及び向上に要する経費の財源に充てるため	107,535,168	54,011		107,589,179	
9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	1,823,084	500,455		2,323,539	
10 宇土市庁舎建設基金	庁舎建設事業に要する経費の財源に充てるため	1,070,370,319	56,713,000		1,127,083,319	
11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	8,642,431	52,153		8,694,584	
12 宇土市中山間ふるさと・水と土保 全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化のため	10,145,194	2,535		10,147,729	
13 宇土市奨学基金	子弟で学資支弁困難な者に奨学金を支給し、向学心の高揚を図り社会的有用の人材を育成するため	22,844,449		1,023,337	21,821,112	
14 宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営に資するため	43,422,806	13,236		43,436,042	
15 宇土マリーナ施設整備基金	宇土マリーナにおける施設整備及び振興事業に要する経費の財源に充てるため	20,580,525		20,580,525	0	
16 宇土市簡易水道財政 調整基金	簡易水道事業の健全な運営を図るため	35,839,451		2,389,296	33,450,155	
17 宇土市老人福祉センター 施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	2,026,572	672,516		2,699,088	
18 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、個性と活力に満ちたまちづくりに役立てるため	9,410,175	5,001,353		14,411,528	
19 宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	152,177,825	81,263,306		233,441,131	
20 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	8,606,816		8,606,816	0	
21 地域資源を活用した作品展示 施設基金	宇土市の中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	4,001,004		96,311	3,904,693	
合	計	4,577,640,866	495,014,391	44,020,198	5,028,635,059	